

パシフィック・ミュージック・
フェスティバル札幌（PMF）2021
経済波及効果算出業務

報 告 書

令和3年12月
株式会社ドーコン

目 次

第 1 章 調査の概要	1
1-1 調査の目的	1
1-2 調査の内容	1
第 2 章 経済波及効果算出調査	3
2-1 調査の概要	3
2-2 イベント来場者による市内総消費額の推計.....	5
第 3 章 PMF2021 の実施による経済波及効果の算出.....	9
3-1 推計する経済波及効果.....	9
3-2 PMF2021 来場者の消費による経済波及効果の算出	17
3-3 PMF2021 の開催経費による経済波及効果の算出	35
3-4 PMF2021 の開催による経済波及効果のまとめ	47
3-5 今後のインバウンド拡大に向けた考察.....	50

本報告書では、小数点以下を四捨五入している関係で、図表中の総額と内訳の合計が一致しない場合がある。

第1章 調査の概要

1-1 調査の目的

PMF 2021 の実施による経済波及効果を算出することにより、経済・観光の観点から音楽祭を評価し、より高い効果をもたらす音楽祭とするための検討の一助とする。

1-2 調査の内容

1-2-1 調査対象

PMF2021 の来場者を対象とする。なお、本調査では来場者を以下の3区分で取り扱う。

- ① 札幌市民
- ② 札幌市以外に居住する道民
- ③ 道外客（外国人含む）

1-2-2 調査の流れ

(1) 経済波及効果算出調査

① 来場者アンケート調査の実施

PMF2021 において PMF 組織委員会が実施する来場者アンケートをもとに、来場者の区分ごとに一人当たりの札幌市内消費額（単価）を把握する。また、来場者全体のうち、札幌市民、その他北海道民、道外客に区分して来場者内訳を推計する。

② イベント来場者による市内総消費額の推計

来場者アンケート調査結果から、PMF2021 来場者一人当たりの市内消費額（単価）を推計し、これに PMF2021 来場者数を乗じて、PMF2021 来場者による市内総消費額を推計する。

(2) PMF2021 の実施による経済波及効果の算出

推計した PMF2021 来場者による市内総消費額と平成 23 年札幌市産業連関表を活用し、産業連関分析により、生産波及効果、所得形成効果、雇用効果、税収効果等の経済波及効果を算出する。

同様に、PMF 組織委員会が直接支出した開催経費による経済波及効果を算出し、PMF2021 の実施による経済波及効果として整理する。

① 調査結果の分析・取りまとめ

集計結果及び PMF 組織委員会が直接支出する費用から経済波及効果を算出するとともに、札幌市が実施する「観光客入込調査」、「宿泊施設利用状況調査」、公的機関等が実施する外国人観光客に関する調査結果の資料等を参考としながら、国内観光振興や観光インバウンド需要回復に向けた改善点等について取りまとめる。

(3) 報告書の作成

算出方法及び集計データ等を記載した報告書を作成する。

第2章 経済波及効果算出調査

2-1 調査の概要

令和3年7月21日（水）から8月1日（日）の期間で開催された「パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌（PMF）2021」において、来場者アンケート調査を実施した。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により例年に比べ来場者数が大きく減少したことに加え、会期中に関係者の新型コロナウイルス感染に伴い、7月28日（火）以降の公演が中止になった。来場者アンケート調査はWeb調査により実施され、43票を回収した。

図表 2-1 来場者アンケート調査の概要

項 目	内 容
①調査日程	PMF2021 開催期間 令和3年7月21日（水）～8月1日（日） ※ただし、7月27日（火）以降の公演中止
②調査場所	札幌コンサートホール Kitara など
③調査方法	来場者に対して Web によるアンケート回答を依頼
④調査項目	1. 回答者属性（性別、年代、居住地） 2. 当日の札幌市内での支出額（交通費、宿泊費、飲食費、土産・買い物代など）
⑤回収サンプル数	43 サンプル

図表 2-2 PMF2021 の実施公演及び来場者数

日程	開演	公演名	会場	来場者数	定員数
7月21日 (水)	19:00	【プレコンサート】PMFアンサンブル演奏会	札幌コンサートホールKitara 小ホール	86	231
7月22日 (木・祝)	16:00	第1回 PMFクラシックLABO♪ オーケストラのひみつ	札幌コンサートホールKitara	210	383
	18:30	PMF公開マスタークラス I	札幌コンサートホールKitara 小ホール	62	237
	19:00	【オンライン配信】PMFウィーン演奏会(〜8月6日まで)	ウィーン楽友協会 ブラームスザール	313	—
7月23日 (金・祝)	10:00	ストリートピアノinサッポロファクトリー(〜8月1日まで)	サッポロファクトリー アトリウム	500	—
	13:00	PMFアンサンブル演奏会	札幌コンサートホールKitara 小ホール	119	237
	15:00	PMF2021 オープニング・コンサート	札幌コンサートホールKitara	813	1,438
		PMF2021 オープニング・コンサート 【オンライン・ライブ/オン・デマンド配信】(〜7月31日まで)		174	—
	19:00	【オンライン配信】PMFベルリン演奏会(〜8月6日まで)	ベルリン・フィルハーモニー室内楽ホール	192	—
7月24日 (土)	14:00	PMFオーケストラJAPAN演奏会札幌公演	札幌コンサートホールKitara	562	1,010
	14:00	PMFアンサンブル演奏会	札幌コンサートホールKitara 小ホール	同日札幌公演に振替	
	16:30	PMFオーケストラJAPAN苫小牧公演	苫小牧市民会館		
	16:30	PMF公開マスタークラス II	札幌コンサートホールKitara 小ホール	34	237
	19:00	【オンライン配信】PMFアメリカ演奏会(〜8月6日まで)	コンチンシコ・ファウンデーション・ハウス ほか	132	—
7月25日 (日)	10:30	オープンリハーサル (PMFホストシティ・オーケストラ演奏会/ゲネプロ)	札幌コンサートホールKitara	54	200
	14:00	PMFホストシティ・オーケストラ演奏会	札幌コンサートホールKitara	739	1,010
	16:30	PMF公開マスタークラス III	札幌コンサートホールKitara 小ホール	40	237
	19:00	PMF豊平館コンサート	豊平館(中島公園内)	49	49
7月26日 (月)	18:30	PMFアンサンブル函館公演	函館市芸術ホール(ハーモニー五稜郭)	486	708
	19:00	三船優子 ピアノリサイタル	札幌コンサートホールKitara	351	866
7月27日 (火)	19:00	郷古廉 ヴァイオリン・リサイタル	札幌コンサートホールKitara	398	866
	19:00	PMFアンサンブル清田区公演	札幌市清田区民センター 区民ホール	中止	
	19:00	PMFアンサンブル奈井江公演	奈井江町文化ホール(コンチエルトホール)	中止	
7月28日 (水)	18:30	PMFさっぽろ創世スクエアコンサート	さっぽろ創世スクエア エントランスロビー	中止	
	19:00	三浦文彰 ヴァイオリン・リサイタル	札幌コンサートホールKitara	中止	
7月29日 (木)	14:00	オープンリハーサル (PMFオーケストラJAPAN演奏会/リハーサル)	札幌コンサートホールKitara 小ホール	中止	
	18:30	PMF公開マスタークラス IV	札幌コンサートホールKitara 小ホール	中止	
	19:00	PMF時計台コンサート	札幌市時計台ホール	中止	
7月30日 (金)	12:25	第483回 市民ロビーコンサート	札幌市役所1階ロビー	中止	
	19:00	PMFアンサンブル演奏会	札幌コンサートホールKitara 小ホール	中止	
7月31日 (土)	14:00	ピクニックコンサート 〈レナード・バーンスタイン・メモリアル・コンサート〉	札幌芸術の森・野外ステージ	中止	
8月1日 (日)	13:00	PMF GALA プレコンサート	札幌コンサートホールKitara 小ホール	中止	
	15:00	PMF GALAコンサート	札幌コンサートホールKitara	中止	
来場者数合計				5,314	

2-2 イベント来場者による市内総消費額の推計

2-2-1 市内消費額単価の推計

市内消費額単価は、アンケートで回答された消費総額を属性別回答者数（無効回答を除く有効回答数）で除することにより求めた。

$$\text{○市内消費額単価} = \text{消費総額} \div \text{有効回答数}$$

推計結果は以下のとおりであり、札幌市民 6,295 円、札幌市以外に居住する道民 11,709 円、道外客 77,714 円となった。

図表 2-3 PMF2021 来場者の市内消費額単価(購入者単価、全体単価)

費 目	札幌市民 N=32			札幌市以外に居住する道民 N=4			道外客 N=7		
	購入率	購入者単価	全体単価	購入率	購入者単価	全体単価	購入率	購入者単価	全体単価
交通費	90.6	1,376	1,247	75.0	4,192	3,144	85.7	18,783	16,100
航空機	0.0	0	0	0.0	0	0	28.6	25,000	7,143
JR・地下鉄・市電	59.4	894	531	50.0	460	230	71.4	2,340	1,671
バス・タクシー・ハイヤー	12.5	2,075	259	25.0	4,000	1,000	28.6	1,500	429
駐車料金	25.0	1,225	306	25.0	1,650	413	14.3	500	71
レンタカー代	0.0	0	0	0.0	0	0	28.6	18,000	5,143
ガソリン代	18.8	800	150	25.0	2,766	692	28.6	3,500	1,000
高速道路料金	0.0	0	0	25.0	3,240	810	28.6	2,250	643
宿泊費	0.0	0	0	0.0	0	0	71.4	28,360	20,257
土産・買い物代	15.6	2,440	381	25.0	4,200	1,050	85.7	10,333	8,857
会場内での土産・買い物	6.3	3,600	225	25.0	2,200	550	28.6	3,000	857
会場外での土産・買い物	12.5	1,250	156	25.0	2,000	500	71.4	11,200	8,000
飲食費	65.6	2,321	1,523	50.0	3,030	1,515	100.0	17,500	17,500
会場内での飲食	9.4	870	82	0.0	0	0	28.6	2,250	643
会場外での飲食	62.5	2,307	1,442	50.0	3,030	1,515	100.0	16,857	16,857
入場料・施設利用料	56.3	4,367	2,456	75.0	3,667	2,750	100.0	11,714	11,714
PMFチケット	53.1	4,329	2,300	75.0	3,667	2,750	100.0	11,143	11,143
その他	3.1	5,000	156	0.0	0	0	28.6	2,000	571
その他	21.9	3,143	688	25.0	0	3,250	42.9	7,667	3,286
合 計			6,295			11,709			77,714

【用語の説明】

購入率: 回答者数に対して当該費目に支出した回答者(購入者)の割合。

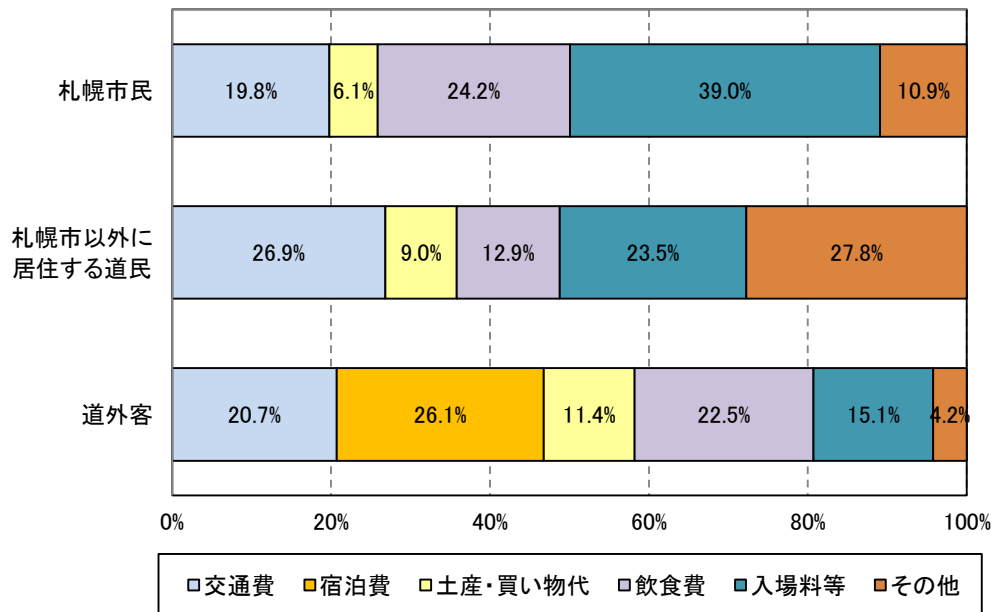
購入者単価: 当該費目の平均支出額(支出総額÷購入者数)

全体単価: 当該費目に支出していない回答者(非購入者)も含めた平均支出額(支出総額÷回答者数、もしくは、購入率×購入者単価)

属性別に消費単価をみると、札幌市民の全体単価 6,295 円のうち、入場料等 2,456 円 (39.0%)、飲食費 1,523 円 (24.2%)、交通費 1,247 円 (19.8%) の割合が多くなっている。

札幌市以外に居住する道民は、全体単価 11,709 円のうち、その他 3,250 円 (27.8%)、交通費 3,144 円 (26.9%)、入場料等 2,750 円 (23.5%) の順となっている。

また道外客は、全体単価 77,714 円のうち、宿泊費が 20,257 円 (26.1%) を占め、次いで飲食費が 17,500 円 (22.5%)、交通費 16,100 円 (20.7%) となっている。



図表 2-4 属性別消費単価構成比

図表 2-5 属性別消費単価

費 目	札幌市民		札幌市以外に居住する道民		道外客	
	全体単価(円)	構成比	全体単価(円)	構成比	全体単価(円)	構成比
交通費	1,247	19.8%	3,144	26.9%	16,100	20.7%
宿泊費	0	0.0%	0	0.0%	20,257	26.1%
土産・買い物代	381	6.1%	1,050	9.0%	8,857	11.4%
飲食費	1,523	24.2%	1,515	12.9%	17,500	22.5%
入場料等	2,456	39.0%	2,750	23.5%	11,714	15.1%
その他	688	10.9%	3,250	27.8%	3,286	4.2%
合計	6,295	100.0%	11,709	100.0%	77,714	100.0%

2-2-2 PMF2021 来場者数の推計

PMF 組織委員会の発表によると、PMF2021 来場者数は、全来場者数 5,314 人、うち札幌市内来場者 4,828 人となっている。残りの 486 人について、組織委員会が実施した来場者アンケート調査の居住地割合を用いて推計した結果、来場者内訳は、札幌市民 4,828 人（90.9%）、道内客 603 人（6.4%）、道外客 264 人（2.8%）となった。

前回開催の PMF2019 来場者数が 39,387 人であったことを考えると、新型コロナウイルス拡大の影響や開催期間後半からの公演中止の影響により、来場者数が大きく減少する結果となり、特に市外・道外からの来場者減が影響したと考えられる。

図表 2-6 来場者アンケートによる PMF2021 来場者の居住地内訳

属 性	サンプル数	構成比
札幌市民	89	79.5%
札幌市以外に居住する道民	16	14.3%
道外客	7	6.3%
合 計	112	100.0%

図表 2-7 PMF2021 来場者数(推計値)

属 性	来場者数	構成比
札幌市民	4,828	90.9%
札幌市以外に居住する道民	338	6.4%
道外客	148	2.8%
合 計	5,314	100.0%

2-2-3 市内総消費額の推計

市内総消費額は、推計した市内消費額単価に属性別来場者数を乗じて推計した。

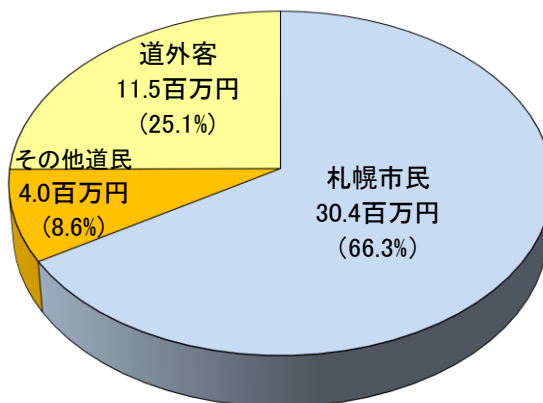
$$\text{〇市内総消費額} = \text{市内消費額単価} \times \text{来場者数}$$

推計結果は以下のとおりであり、PMF2021 来場者による市内総消費額は 45.8 百万円と推計された。

図表 2-8 PMF2021 来場者による市内総消費額

区 分	消費額単価 (円/人)	来場者数 (人)	総消費額 (百万円)	構成比 (%)
札幌市民	6,295	4,828	30.4	66.3%
札幌市以外に居住する道民	11,709	338	4.0	8.6%
道外客	77,714	148	11.5	25.1%
合 計	—	5,314	45.8	100.0%

市内総消費額の属性別内訳は、札幌市民による市内消費が 30.4 百万円（66.3%）、札幌市以外に居住する道民による市内消費が 4.0 百万円（8.6%）、道外客による市内消費が 11.5 百万円（25.1%）となっている。



図表 2-9 市内総消費額の属性別構成比

第3章 PMF2021 の実施による経済波及効果の算出

PMF2021 来場者による市内総消費額と平成 23 年札幌市産業連関表（66 部門表）を活用し、生産波及効果、所得形成効果、雇用効果、税収効果等の経済波及効果を推計することにより、PMF2021 来場者の消費や開催経費による支出が市内産業にもたらす経済効果を分析する。

3-1 推計する経済波及効果

3-1-1 生産誘発効果

ある産業部門の最終需要が増加した場合、それを満たすために当該産業部門の生産が増加するとともに、原材料等の購入や雇用者所得の増加によって他の産業部門の生産も連鎖的に誘発されていく。これらの効果を「生産誘発効果」という。

生産誘発効果は、さらに次のように分けることができる。

①直接効果（最終需要額）

- ・新規需要の発生により誘発される生産増加で、新規需要額に域内自給率を乗じることにより求められる。

②原材料波及効果（第一次波及効果）

- ・新規需要（直接効果）の生産に投入される中間需要（原材料、サービスなど）を生産するために誘発される生産増加。
- ・直接効果に投入係数、域内自給率及び逆行列係数を乗じることにより求められる。

産業連関分析においては、一般的に「均衡産出高モデル」が用いられている。均衡産出高モデルとは、ある最終需要が発生したとき、それに対応して増加する域内生産額を計測するものである。

一般に、地域内の総需要と総供給のバランスは次のように表すことができる。

$$U + F + E = X + M \quad \dots \dots \dots (1)$$

このとき、

U：中間需要 F：域内最終需要ベクトル E：移輸出ベクトル

X：均衡産出額ベクトル M：移輸入ベクトル

ここで、Aを投入係数行列とおくと、 $U = AX$ になるので、(1)式は次のように書き換えることができる。

$$AX + F + E = X + M \quad \dots \dots \dots (2)$$

中間需要 $U = AX$ と域内最終需要Fに対する移輸入Mの比率、すなわち移輸入係数ベクトルを $\tilde{M} = M/(AX + F)$ とすると、

$$M = \tilde{M}(AX + F)$$

となるので、これを(2)式に代入すると、

$$AX + F + E = X + \tilde{M}(AX + F)$$

となる。これをXについて解くと次のようになり、(3)式が均衡産出高モデルといわれる。

$$[I - (I - \tilde{M})A]X = (I - \tilde{M})F + E$$

$$X = [I - (I - \tilde{M})A]^{-1}[(I - \tilde{M})F + E] \quad \dots \dots \dots (3)$$

(3)式の右辺の $[I - (I - \tilde{M})A]^{-1}$ は開放型の逆行列係数、 $(I - \tilde{M})$ は域内自給率であり産業連関表から読み取ることができるため、(3)式に域内最終需要Fと移輸出Eを与えることにより、均衡産出額（域内生産額）Xを求めることができる。

3-1-2 家計迂回効果

家計迂回効果（第二次波及効果）とは、生産誘発効果によって増加した生産によって各産業部門における雇用者所得が増加し、それが消費に転換することによってさらなる生産誘発を生み出す効果である。

直接効果及び原材料波及効果の生産誘発額と雇用者所得率から全産業部門の雇用者所得額を算出し、消費転換率や民間消費パターン、域内自給率及び逆行列係数を乗じることにより求められる。

このように家計消費を波及効果に組み入れたモデルを「家計消費内生モデル」という。

いま、最終需要を次のように定義する。

F_c ：地域内家計消費（雇用者所得の増加により誘発される消費）

F' ：家計消費以外の最終需要

このとき、 $F_c = cvX$ とおく。

c ：消費転換率を民間消費パターンで配分したベクトル

v ：雇用者所得率ベクトル

移輸入は地域内家計消費 F_c に対して依存すると考えると、 $\tilde{M} = M/(AX + F_c + F)$ となるので、

$$M = \tilde{M}(AX + F_c + F)$$

となる。

また、総需要と総供給のバランス式である(1)式についても、上記の定義から、

$$U + F_c + F' + E = X + M$$

$$AX + cvX + F' + E = X + \tilde{M}(AX + cvX + F') \quad \dots \dots \dots (4)$$

と書き換えることができる。

この(4)をXについて解くと次のようになり、これが家計消費内生モデルである。

$$X = [I - (I - \tilde{M})(A + cv)]^{-1}[(I - \tilde{M})F' + E] \quad \dots \dots \dots (5)$$

ただし、このとき $X = X_1 + X_2 + X_3 + \dots + X_n$ である。

家計消費内生モデルとは、家計消費部門を一つの産業部門と考え、労働力という生産物で産業間取引を行うとみなすモデルである。このモデルを用いると、家計迂回効果の波及効果は生産増→所得増→消費増→生産増・・・というように逐次的に進行していき、理論上は生産誘発額がゼロになるまで続いていくことになる。本推計では、こうした各段階での生産誘発額をすべて合計したものを家計迂回効果として推計する。

しかし、産業連関分析が基本的に短期（通常１年間を想定）の経済活動を対象としていることや、現実の経済では在庫の取崩し等による波及の中断や、タイムラグの問題が生じることから、家計迂回効果の対象を二次効果までに限定して分析を行う事例も多い。このとき「二次効果」とは、下図における「生産誘発額（２次）」を指している。

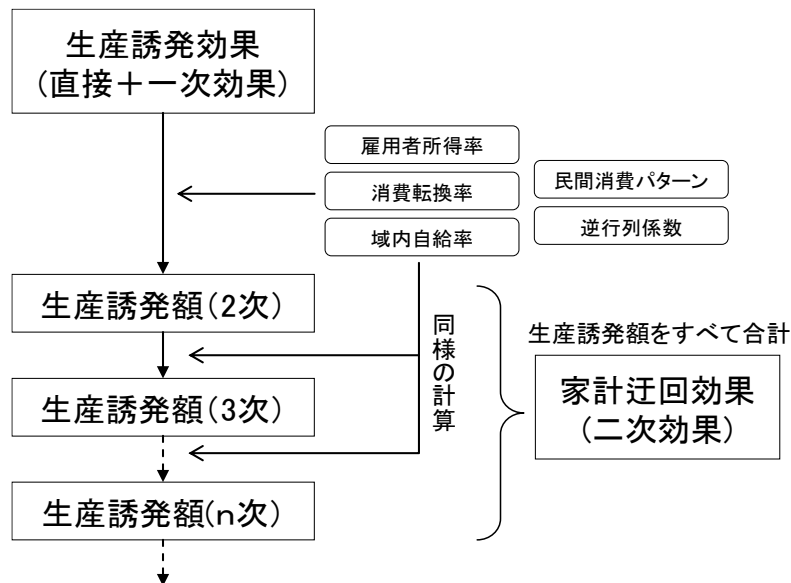
その場合のモデル式は次のようになる。

$$X_1 = [I - (I - \tilde{M})A]^{-1}[(I - \tilde{M})F + E]$$

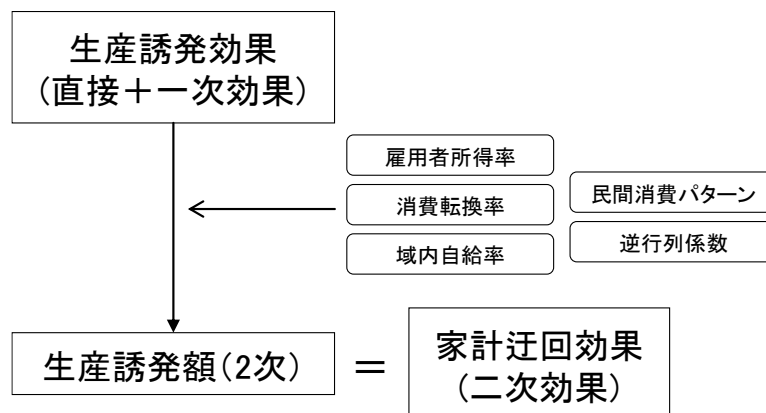
$$X_2 = [I - (I - \tilde{M})]^{-1}(I - \tilde{M})(cv)X_1 \cdots \cdots \cdots (6)$$

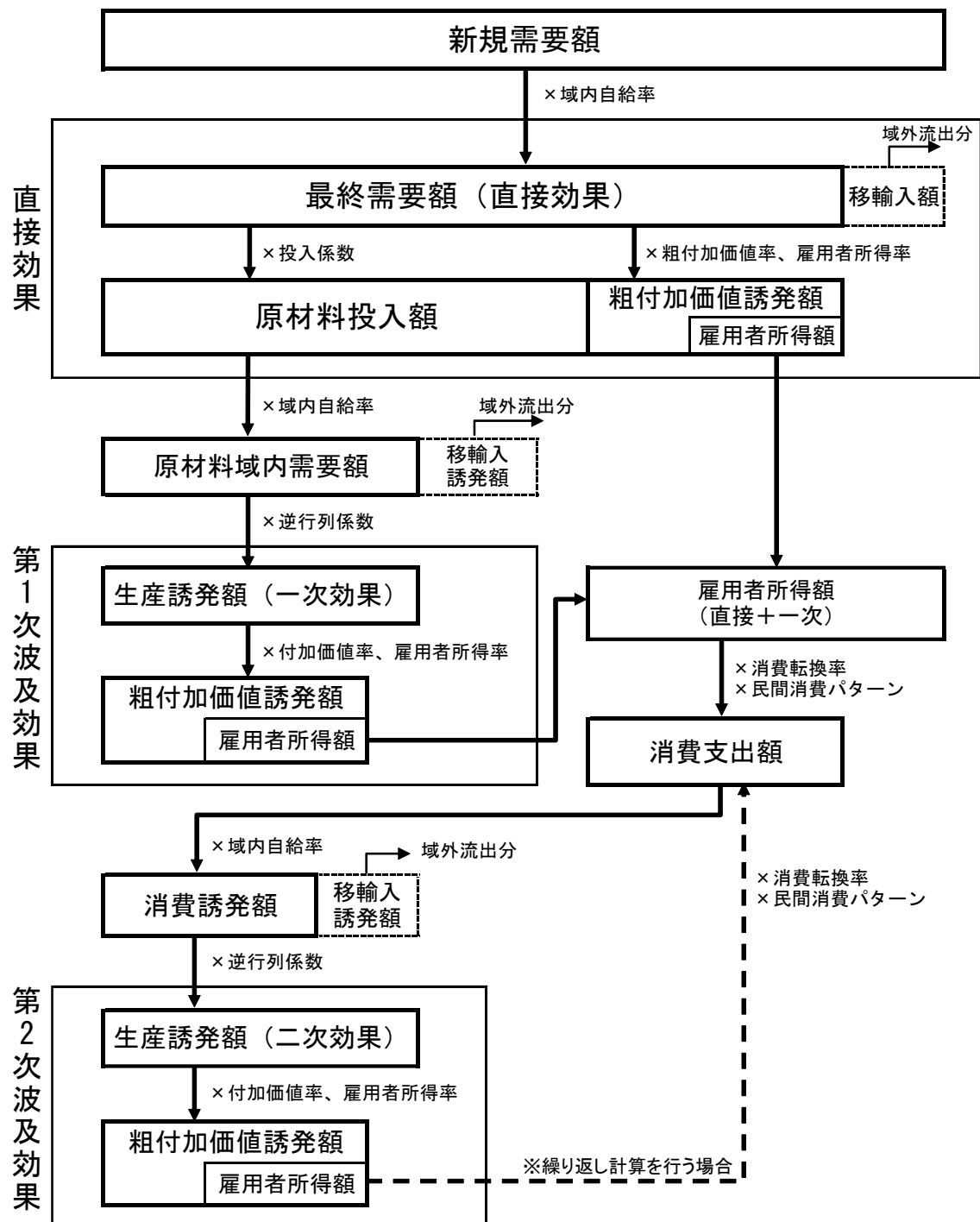
$$X = X_1 + X_2$$

■家計消費内生化モデルを用いた家計迂回効果の推計イメージ



■分析対象を二次効果までに限定した家計迂回効果の推計イメージ





図表 3-1 生産波及効果の推計フロー

3-1-3 所得形成効果（付加価値効果）

所得形成効果は各産業部門における一連の生産活動によって新たな価値として生じた付加価値（雇用者所得や企業の利潤等）であり、生産波及効果に付加価値率を乗じることにより求める。

ここでの付加価値とは、粗付加価値部門計から家計外消費支出を差し引いたものであり、市内総生産（GDP）に相当する。

○所得形成効果＝生産波及効果×付加価値率

○付加価値率＝（粗付加価値部門計－家計外消費支出）÷市内生産額

3-1-4 雇用効果（雇用者誘発数）

生産波及効果に雇用係数を乗じることにより、市内消費によって生み出される雇用者数を推計する。

ここでの「雇用者」とは、就業者のうち常用雇用者及び臨時・日雇雇用者をいう。

○雇用効果＝生産波及効果×雇用係数

○雇用係数＝雇用者数÷市内生産額

3-1-5 税収効果（試算）

札幌市の市税収入額（令和2年度決算額）と生産波及効果から、市内消費による税収効果（誘発税収額）を試算する。税収効果は、個人分直接税、法人分直接税、間接税の区分で推計する。

本推計においては、国土交通省観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」による税収効果の推計方法を参考とする。

まず、市税収入額のうち個人分直接税収入額と雇用者所得から個人税収係数を算出し、雇用者所得効果と乗じることにより個人の税収効果を試算する。また、法人分直接税収入額と市内生産額から法人税収係数を算出し、生産波及効果と乗じることにより法人の税収効果を試算する。さらに、間接税収入額と市内総生産から間接税税収係数を算出し、所得形成効果と乗じることにより間接税の税収効果を試算する。

○個人の税収効果＝（個人直接税収入額÷雇用者所得）×雇用者所得効果※

○法人の税収効果＝（法人直接税収入額÷市内生産額）×生産波及効果

○間接税の税収効果＝（間接税収入額÷市内総生産）×所得形成効果

※雇用者所得効果＝生産波及効果×雇用者所得率

3-1-6 推計に用いる各種係数・データ

本推計において用いる各種係数及びデータは以下のとおりである。

図表 3-2 各種係数・データの算出方法

係数・データ	出典・算出方法
産業連関表	札幌市市長政策室政策企画部「平成 23 年札幌市産業連関表」 66 部門表
域内自給率	1－移輸入係数
移輸入係数	$(\text{移入額}) + (\text{輸入額}) \div \text{市内需要合計}$ 平成 23 年札幌市産業連関表（取引基本表）
消費転換率	平均消費性向（消費支出 $\div$ 可処分所得） 総務省「家計調査報告」における平成 28 年勤労者世帯平均値（札幌市）
民間消費パターン	部門別民間消費支出 $\div$ 民間消費支出内生部門計 平成 23 年札幌市産業連関表（取引基本表）
雇用者所得率	雇用者所得 $\div$ 市内生産額
雇用者所得	平成 23 年札幌市産業連関表（取引基本表）
市内生産額	平成 23 年札幌市産業連関表（取引基本表）
付加価値率	$(\text{粗付加価値部門計} - \text{家計外消費支出}) \div \text{市内生産額}$ 平成 23 年札幌市産業連関表（取引基本表）
雇用係数	雇用者数 $\div$ 市内生産額
雇用者数	総務省「平成 27 年国勢調査報告」における市内産業別就業者数
税収効果(個人分)	個人税収係数 $\times$ 雇用者所得効果
税収効果(法人分)	法人税収係数 $\times$ 生産波及効果
税収効果(間接税分)	間接税税収係数 $\times$ 所得形成効果
個人税収係数	個人直接税収入額 $\div$ 雇用者所得
法人税収係数	法人直接税収入額 $\div$ 市内生産額
個人税収係数	間接税収入額 $\div$ 市内総生産
市税収入額	札幌市財政局税政部「令和 2 年度市税決算額内訳」
市内総生産	札幌市市長政策室政策企画部「平成 30 年度札幌市民経済計算」

図表 3-3 税収効果の推計に用いる各種課税項目

課税対象		市町村税
直接税	個人	市町村民税（個人） 固定資産税 ※ 軽自動車税 ※ 特別土地保有税 ※ 都市計画税 ※
	法人	市町村民税（法人） 固定資産税 ※ 軽自動車税 ※ 特別土地保有税 ※ 事業所税 都市計画税 ※
間接税		市町村たばこ税 入湯税

※課税対象者が特定できないため、法人と個人に半額ずつ配分

3-1-7 推計にあたっての前提条件

産業連関分析を行う上では、次のような仮定や前提条件があることに注意しなければならない。

(1) 産業連関分析における基本的仮定

- ①すべての生産は最終需要を満たすために行われ、生産を行う上での制約条件（ボトルネック）は一切ない。そのため、例えば生産能力の限界によって生産が停止するといった事態は発生しない。
- ②生産波及は途中段階で中断することなく最後まで波及する。つまり、追加需要の増加にはすべて生産増で対応し、在庫取り崩し等による波及の中断はない。
- ③各商品と各産業部門とは1対1の関係にあり、1つの生産物（商品）はただ1つの産業部門から供給される。したがって、複数の産業部門が1つの生産物を供給したり、1つの産業部門が複数の生産物を供給することはない。
- ④商品の生産に必要な投入構造は生産物（商品）ごとに固有であり、かつ、短期的には変化せず一定である。したがって、生産技術の変化や財・サービスの価格変化等に伴う投入構造の変化はない。
- ⑤各産業部門が使用する投入量はその部門の生産水準に比例する。そのため、大量生産によってコストが減少する規模の経済は成立せず、生産水準が2倍になれば原材料等の投入量も2倍になる。
- ⑥各産業部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの産業部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しい。すなわち、産業部門間の相互干渉はなく、ある産業の生産活動が他産業の生産活動に影響を及ぼす外部経済や外部不経済は存在しない。
- ⑦波及効果の達成される期間は不明である。

(2) 分析上の前提条件

- ①本推計は平成23年札幌市産業連関表を使用するため、平成23年における生産構造・技術構造を分析の前提としている。そのため、分析対象時点の産業構造と完全に一致するものではない。
- ②推計方法や分析に用いる各種係数の設定によって、分析結果は異なる。

3-2 PMF2021 来場者の消費による経済波及効果の算出

イベント来場者の消費から経済波及効果を推計する具体的な手順は以下のとおりである。

①産業部門別消費額の推計

市内総消費額と市内消費額単価の費目別構成比から、来場者の区分ごとに費目別市内消費額を算出した上で、分析する産業部門（66 部門）への組み替えを行い、産業部門別消費額を推計する。

②産業部門別新規需要額の推計

購入者価格で表示されている産業部門別消費額のうち、商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分け、生産者価格へ変換することにより、産業部門別新規需要額を推計する。

③産業連関分析

生産者価格に変換した産業部門別新規需要額と平成 23 年札幌市産業連関表を用いて産業連関分析を行い、PMF2021 来場者による消費が市内産業にもたらす生産波及効果、所得形成効果、雇用効果、税収効果等の経済波及効果を推計する。

3-2-1 産業部門別新規需要額の推計

(1) 産業部門別消費額の推計

市内総消費額と市内消費額単価の費目別構成比から、来場者の区分ごとに費目別市内消費額を算出した上で、分析する産業部門（66 部門）への組み替えを行い、産業部門別消費額を推計した。

なお、費目別市内消費額を算出するにあたり、来場者アンケート調査で把握していない細目の消費額（土産・買い物代、入場料・施設利用料、その他の支出）については、「第 5 回札幌市観光産業経済効果調査」における消費額構成比を用いて推計した。

図表 3-4 費目別市内消費額

(単位:百万円)

	項 目	札幌市民	その他道民	道外客	合計
交通費	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	0.0	0.0	1.9	1.9
	鉄道(JR)	1.6	0.1	0.4	2.1
	地下鉄・市電	0.2	0.0	0.0	0.2
	リフト・ロープウェイ	0.0	0.0	0.0	0.0
	バス	0.5	0.5	0.1	1.0
	タクシー・ハイヤー	0.4	0.1	0.0	0.6
	船舶(遊覧船など)	0.0	0.0	0.0	0.0
	レンタカー代	0.0	0.0	1.4	1.4
	ガソリン代	0.5	0.4	0.3	1.2
	有料道路、駐車料金	1.0	0.7	0.2	2.0
宿泊費	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	0.0	0.0	5.3	5.3
飲食費	食事、喫茶、飲酒	5.1	0.9	4.6	10.6
土産・買い物代	農産品(果物・野菜・花など)	0.1	0.0	0.1	0.2
	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	0.0	0.0	0.1	0.1
	水産品(鮮魚・魚介類など)	0.0	0.0	0.6	0.6
	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	0.0	0.0	0.2	0.2
	菓子類	0.4	0.1	0.6	1.0
	お弁当・飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品	0.4	0.1	0.3	0.8
	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	0.2	0.2	0.3	0.7
	靴・カバン類	0.1	0.1	0.1	0.2
	陶磁器・ガラス製品	0.0	0.0	0.0	0.0
	絵葉書・本・雑誌など	0.0	0.0	0.0	0.1
	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	0.0	0.0	0.0	0.0
	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	0.0	0.0	0.0	0.0
	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気製品・電池・メモリーカードなど	0.0	0.0	0.0	0.0
	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造品(文具・玩具など)	0.1	0.0	0.1	0.1
入場料・施設利用料	立ち寄り温泉・混浴施設・エステ	0.2	0.0	0.0	0.2
	テーマパーク・遊園地・博覧会など	0.0	0.0	0.0	0.0
	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	0.0	0.0	0.0	0.1
	ゴルフ場・テニスコートなど	0.2	0.0	0.0	0.2
	スキー場リフト代	0.0	0.0	0.0	0.0
	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	7.7	1.7	2.9	12.3
	展示会・コンベンションなどの参加費	0.0	0.0	0.1	0.1
	観光農園利用料	0.0	0.0	0.0	0.0
	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の支出	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	0.0	0.1	0.0	0.1
	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	0.0	0.0	0.0	0.0
	マッサージ	0.1	0.3	0.1	0.5
	写真撮影代	0.0	0.0	0.0	0.0
	郵便・電話通話料	0.0	0.0	0.0	0.0
	宅配便	0.1	0.0	0.1	0.2
	その他	1.7	1.5	0.6	3.8
	旅行会社収入	0.5	0.0	0.0	0.5
	合計	21.1	7.1	20.5	48.7

図表 3-5 産業連関表の産業部門と支出項目の対応

	項 目	産業部門
交通費	飛行機(北海道内路線、遊覧飛行)	46 その他の運輸・郵便
	鉄道(JR)	43 鉄道輸送
	地下鉄・市電	43 鉄道輸送
	リフト・ロープウェイ	43 鉄道輸送
	バス	44 道路輸送(除自家輸送)
	タクシー・ハイヤー	44 道路輸送(除自家輸送)
	船舶(遊覧船など)	46 その他の運輸・郵便
	レンタカー代	57 物品賃貸サービス
	ガソリン代	18 石油・石炭製品
	有料道路、駐車料金	46 その他の運輸・郵便
	宿泊費(キャンプ場使用料含む)	61 宿泊業
飲食費	食事、喫茶、飲酒	62 飲食サービス
土産・買い物代	農産品(果物・野菜・花など)	01 耕種農業
	農畜産加工品(ハム・ソーセージ・乳製品・ジャムなど)	06 食肉・畜産食料品
	水産品(鮮魚・魚介類など)	04 漁業
	水産加工品(干物・練製品・魚卵など)	07 水産食料品
	菓子類	11 その他の食料品
	お弁当・飲料・酒・茶菓・タバコ・その他の食料品	11 その他の食料品
	繊維製品(衣料品、帽子、ハンカチなど)	14 繊維製品
	靴・カバン類	31 その他の製造工業製品
	陶磁器・ガラス製品	20 窯業・土石製品
	絵葉書・本・雑誌など	50 映像・音声・文字情報制作
	木製の小物・家具・装飾品・和紙など	15 ハルブ・紙・木製品
	医薬品・化粧品(ハミガキ・シャンプーなど)	17 化学製品
	フィルム(使い捨てカメラ含む)・ビデオテープ	17 化学製品
	電気製品・電池・メモリーカードなど	28 電気機械
	カメラ・ビデオカメラ・眼鏡・時計	29 情報・通信機器
	その他の製造品(文具・玩具など)	31 その他の製造工業製品
入場料・施設利用料	立ち寄り温泉・混浴施設・エステ	64 その他の対個人サービス
	テーマパーク・遊園地・博覧会など	63 娯楽サービス
	美術館・博物館・動物園・水族館・植物園など	52 教育・研究
	ゴルフ場・テニスコートなど	63 娯楽サービス
	スキー場リフト代	43 鉄道輸送
	スポーツ観戦・芸術鑑賞(コンサート・舞台・映画など)	63 娯楽サービス
	展示会・コンベンションなどの参加費	56 その他の非営利団体サービス
	観光農園利用料	02 畜産・農業サービス
	遊漁船(釣り・ホエールウォッチングなど)	64 その他の対個人サービス
	ガイド料(自然体験・現地ツアー・スキー教室など)	64 その他の対個人サービス
その他の支出	レンタル料(自転車・キャンプ用品・スキーなど)	57 物品賃貸サービス
	マッサージ	53 医療・保健衛生
	写真撮影代	64 その他の対個人サービス
	郵便・電話通話料	47 通信
	宅配便	44 道路輸送(除自家輸送)
	その他	64 その他の対個人サービス
	旅行会社収入	46 その他の運輸・郵便

(2) 購入者価格から生産者価格への変換

産業連関分析を行うにあたっては、購入者価格（支払ベース）で表示されている消費額を生産者価格に変換する必要がある。

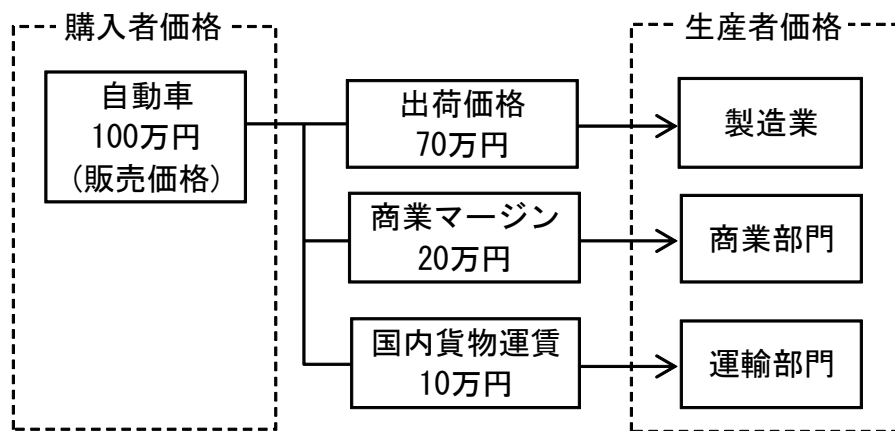
購入者価格は、出荷価格に商業マージンや国内貨物運賃等の流通経費が上乗せされたものである。産業連関表においては、商業マージンや国内貨物運賃等はそれぞれ商業部門及び運輸部門から一括して投入されるという取り扱いをしている。そのため、購入者価格のうち商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分けることにより、生産者価格に変換した。

○購入者価格＝出荷価格＋商業マージン＋国内貨物運賃

○購入者価格＝生産者価格

なお、本推計で用いる商業マージン率及び国内貨物運賃率は、総務省「平成 23 年全国産業連関表」の附帯表である産出表から、商業マージン、国内貨物運賃、生産者価格、購入者価格の「需要合計」を算出し、分析する 66 部門に統合して用いた。

各産業部門の商業マージンは「39 卸売」「40 小売」に、国内貨物運賃は「43 鉄道輸送」「44 道路輸送（除自家輸送）」「45 自家輸送」「46 その他の運輸・郵便」に配分している。



図表 3-6 購入者価格と生産者価格(自動車の例)

図表 3-7 産業部門別市内消費額(購入者価格、生産者価格)

(単位:百万円)

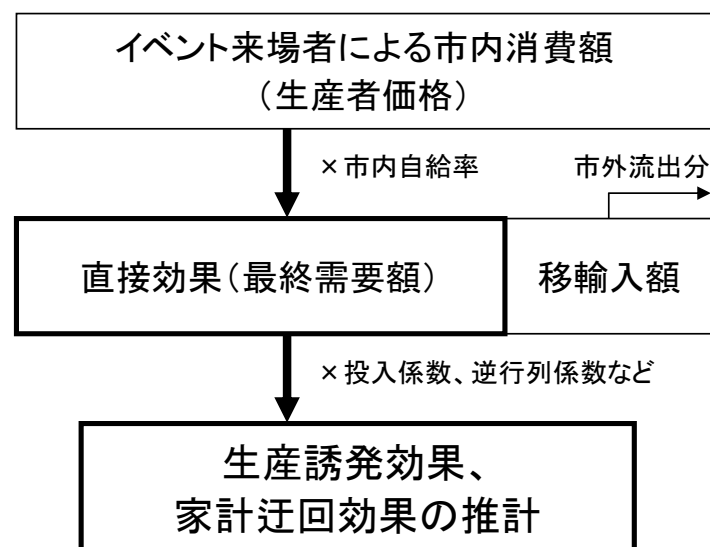
産業部門	購入者価格				生産者価格			
	札幌市民	その他道民	道外客	合計	札幌市民	その他道民	道外客	合計
01 耕種農業	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
02 畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
03 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04 漁業	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0	0.0	0.2	0.2
05 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
06 食肉・畜産食料品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
07 水産食料品	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
08 精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
09 めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 その他の食料品	1.1	0.1	0.5	1.7	0.6	0.0	0.3	0.9
12 飲料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 繊維製品	0.3	0.1	0.2	0.6	0.1	0.1	0.1	0.2
15 パルプ・紙・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16 印刷・製版・製本	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17 化学製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18 石油・石炭製品	0.7	0.2	0.1	1.1	0.5	0.2	0.1	0.7
19 プラスチック・ゴム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23 金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24 はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25 生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26 業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27 電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 電気機械	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
29 情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30 輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31 その他の製造工業製品	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1
32 再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33 建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 建設補修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35 土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36 電力	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37 ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
38 水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
39 卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.6
40 小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.2	0.5	1.5
41 金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
42 不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
43 鉄道輸送	2.6	0.1	0.3	2.9	2.6	0.1	0.3	2.9
44 道路輸送(除自家輸送)	1.3	0.4	0.1	1.8	1.4	0.4	0.1	1.9
45 自家輸送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46 その他の運輸・郵便	2.1	0.4	1.2	3.7	2.1	0.4	1.2	3.7
47 通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
48 放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49 情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50 映像・音声・文字情報制作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
51 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
52 教育・研究	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
53 医療・保健衛生	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.4
54 社会保険・社会福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
55 介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56 その他の非営利団体サービス	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
57 物品賃貸サービス	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.8	0.8
58 広告	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
59 自動車整備・機械修理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60 その他の対事業所サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
61 宿泊業	0.0	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	3.0	3.0
62 飲食サービス	7.4	0.5	2.6	10.5	7.4	0.5	2.6	10.5
63 娯楽サービス	11.4	0.9	1.7	14.0	11.4	0.9	1.7	14.0
64 その他の対個人サービス	2.8	0.9	0.4	4.0	2.8	0.9	0.4	4.0
65 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
66 分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	30.4	4.0	11.5	45.8	30.4	4.0	11.5	45.8

(3) 直接効果の推計

直接効果（最終需要額）とは、新規最終需要の発生により誘発される生産増加であり、イベント来場者による消費が市内産業の売上高に直接的に貢献する効果を示すものである。したがって、イベント来場者が市内で消費した金額（財・サービスへの支出）のうち、札幌市内で生産されていないものについては、直接効果から除く必要がある。

直接効果は市内総消費額（生産者価格）に市内自給率を乗じることにより推計する。

$$\text{○直接効果（最終需要額）} = \text{市内総消費額} \times \text{市内自給率}$$



図表 3-8 直接効果の推計フロー

イベント来場者による市内消費のような観光消費額を分析する際に注意しなければならないのが、自給率の取扱いである。

ここで、再び均衡産出高モデル（生産誘発効果）を示す。

$$X = [I - (I - M)A]^{-1}[(I - M)F + E] \cdots \cdots (7)$$

X : 均衡産出額ベクトル I : 単位行列 F : 域内最終需要ベクトル

M : 移輸入ベクトル E : 移輸出ベクトル A : 投入係数行列

いま、市民による観光消費を ΔF 、市外客による観光消費を ΔE とすると、

$$X = [I - (I - \tilde{M})A]^{-1}[(I - \tilde{M})\Delta F + \Delta E] \cdots \cdots (8)$$

(8)式の右辺のうち $[I - (I - \tilde{M})A]^{-1}$ は移輸入を考慮した開放型の逆行列係数表であり、残る $[(I - \tilde{M})F + E]$ は最終需要額（直接効果）である。ここで $(I - M)$ は域内自給率ベクトルであるが、逆行列係数表の中の $(I - \tilde{M})$ と、直接効果の中の $(I - \tilde{M})$ が異なることに留意する。

観光消費の特殊性から、消費額すべてが市内産業への直接的な消費であると考えられる場合には、直接効果を推計する際の自給率、すなわち(8)式における $(I - \tilde{M})$ を100%とみなすことができる。

例を挙げると、市外客が市内の飲食店で支払う飲食費は、食事や飲酒等の飲食サービスへの対価であり、そのサービスは確実に市内で提供されているため市内自給率は100%と考えることができる。飲食サービスを提供するため、飲食店が食料品や飲料などを市外から購入することはあるが、その際の自給率は中間投入を考慮する際に適用され、それが(8)式における $(I - \tilde{M})$ である。

本推計においては、次の産業部門について市内自給率を100%としている。

「43 鉄道輸送」「44 道路輸送（除自家輸送）」「46 その他の運輸・郵便」

「52 教育・研究」「53 医療・保健衛生」「54 社会保険・社会福祉」「61 宿泊業」

「62 飲食サービス」「63 娯楽サービス」「64 その他の対個人サービス」

3-2-2 経済波及効果の推計

(1) 生産波及効果

PMF2021 来場者の消費による新規需要額 45.8 百万円により、原材料波及効果(一次効果) 12.0 百万円、家計迂回効果(二次効果) 12.4 百万円の生産が誘発される。その結果、生産波及効果の総額は 67.6 百万円となり、市内総消費額に対する波及効果倍率は 1.53 倍と推計された。

産業別の生産波及効果の内訳は、サービス業が 39.1 百万円 (57.8%)、そのうち飲食業が 11.3 百万円 (16.7%)、宿泊業が 3.0 百万円 (4.4%) を占めており、次いで運輸・通信業が 12.0 百万円 (17.8%)、商業が 5.9 百万円 (8.7%) となっている。

また属性別の生産波及効果の内訳は、生産波及効果 71.3 百万円のうち、札幌市民 45.2 百万円 (66.9%)、札幌市以外の道民 5.7 百万円 (8.4%)、道外客 16.7 百万円 (24.7%) となっている。

図表 3-9 PMF2021 来場者の消費による生産波及効果

(単位:百万円)

	新規需要額	生産波及効果			
		計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
来場者の消費による経済波及効果	45.8	67.6	43.2	12.0	12.4
生産波及倍率	—	1.57	—	—	—
波及効果倍率	—	1.53	—	—	—

※生産波及倍率=(直接効果+一次効果+二次効果)÷直接効果

波及効果倍率=(新規需要額+一次効果+二次効果)÷新規需要額

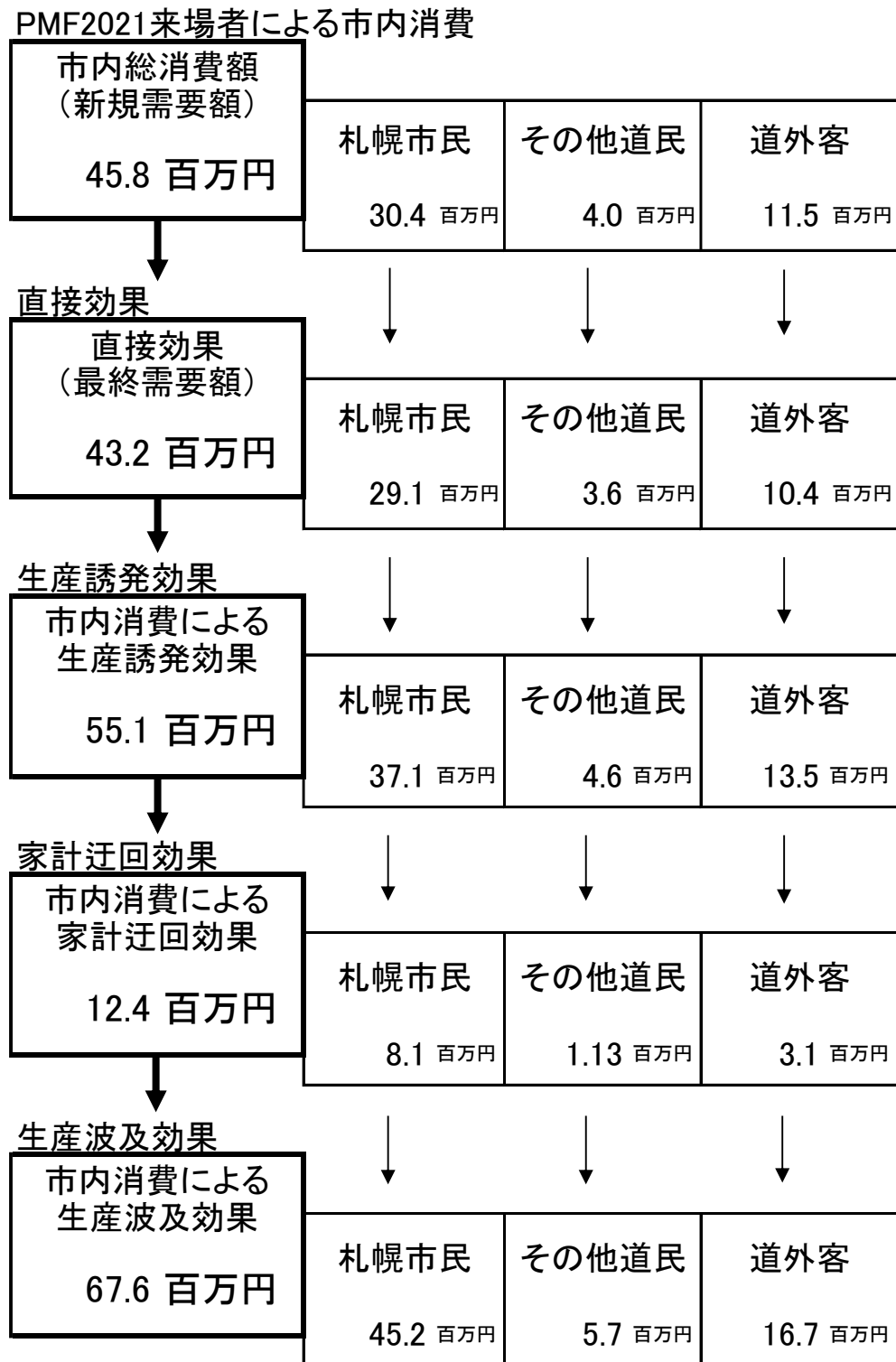
図表 3-10 PMF2021 来場者の消費による生産波及効果(11 部門)

(単位:百万円、%)

No	産業部門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
01	農林水産業	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1%
02	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
03	製造業	2.2	2.0	0.5	1.1	0.5	3.0%
04	建設業	0.0	0.7	0.0	0.5	0.2	1.0%
05	電気・ガス・水道業	0.0	2.0	0.0	1.5	0.4	2.9%
06	商業	2.1	5.9	1.8	1.9	2.2	8.7%
07	金融・保険業	0.0	1.5	0.0	0.6	0.9	2.3%
08	不動産業	0.0	4.2	0.0	0.8	3.4	6.2%
09	運輸・通信業	8.6	12.0	8.6	2.2	1.2	17.8%
10	サービス業	32.8	39.1	32.4	3.2	3.5	57.8%
	（うち飲食業）	10.5	11.3	10.5	0.1	0.7	16.7%
	（うち宿泊業）	3.0	3.0	3.0	0.0	0.0	4.4%
11	公務	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1%
合 計		45.8	67.6	43.2	12.0	12.4	100.0%

図表 3-11 PMF2021 来場者の消費による生産波及効果(66 部門)

(単位:百万円、%)							
No	産 業 部 門	新規需要額	生産波及及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
04	漁業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
05	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
06	食肉・畜産食料品	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.3%
07	水産食料品	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
08	精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
09	めん・パン・菓子類	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1%
11	その他の食料品	0.9	0.7	0.4	0.2	0.1	1.1%
12	飲料	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.4%
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
14	繊維製品	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
16	印刷・製版・製本	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.4%
17	化学製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
18	石油・石炭製品	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
20	窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
23	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
29	情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
34	建設補修	0.0	0.7	0.0	0.5	0.2	1.0%
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
36	電力	0.0	0.6	0.0	0.5	0.2	0.9%
37	ガス・熱供給	0.0	0.4	0.0	0.3	0.1	0.6%
38	水道・廃棄物処理	0.0	0.9	0.0	0.7	0.2	1.3%
39	卸売	0.6	2.3	0.4	1.2	0.8	3.4%
40	小売	1.5	3.6	1.4	0.7	1.5	5.3%
41	金融・保険	0.0	1.5	0.0	0.6	0.9	2.3%
42	不動産	0.0	4.2	0.0	0.8	3.4	6.2%
43	鉄道輸送	2.9	3.1	2.9	0.1	0.1	4.6%
44	道路輸送(除自家輸送)	1.9	2.3	1.9	0.2	0.2	3.3%
45	自家輸送	0.0	0.8	0.0	0.7	0.1	1.2%
46	その他の運輸・郵便	3.7	4.3	3.7	0.4	0.1	6.3%
47	通信	0.0	0.8	0.0	0.3	0.5	1.2%
48	放送	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1%
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.4%
50	映像・音声・文字情報制作	0.0	0.4	0.0	0.3	0.1	0.6%
51	公務	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1%
52	教育・研究	0.1	0.4	0.1	0.1	0.3	0.6%
53	医療・保健衛生	0.4	0.8	0.4	0.0	0.4	1.2%
54	社会保険・社会福祉	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.3%
55	介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
56	その他の非営利団体サービス	0.1	0.6	0.1	0.3	0.2	0.8%
57	物品賃貸サービス	0.8	0.6	0.4	0.2	0.1	0.9%
58	広告	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.4%
59	自動車整備・機械修理	0.0	0.7	0.0	0.5	0.2	1.0%
60	その他の対事業所サービス	0.0	1.6	0.0	1.2	0.4	2.3%
61	宿泊業	3.0	3.0	3.0	0.0	0.0	4.4%
62	飲食サービス	10.5	11.3	10.5	0.1	0.7	16.7%
63	娯楽サービス	14.0	14.5	14.0	0.2	0.3	21.5%
64	その他の対個人サービス	4.0	4.8	4.0	0.2	0.5	7.1%
65	事務用品	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2%
66	分類不明	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.4%
合 計		45.8	67.6	43.2	12.0	12.4	100.0%



図表 3-12 PMF2021 来場者の消費による生産波及効果フロー

(2) 所得形成効果（付加価値効果）

生産波及効果 67.6 百万円によって市内産業が生み出す所得形成効果（付加価値効果）は 40.5 百万円と推計され、直接効果 25.7 百万円、原材料波及効果（一次効果）6.7 百万円、家計迂回効果（二次効果）8.1 百万円となった。このうち直接効果分 25.7 百万円が札幌市の市内総生産（GDP）に相当する。

産業別の所得形成効果の内訳は、サービス業が 22.3 百万円（55.1%）、そのうち飲食業が 4.7 百万円（11.5%）、宿泊業が 1.6 百万円（3.9%）、運輸・通信業が 7.6 百万円（18.7%）、商業が 3.8 百万円（9.5%）を占めている。

また、属性別の所得形成効果の内訳は、所得形成効果 40.5 百万円のうち、札幌市民 27.3 百万円（67.5%）、札幌市以外の道民 3.6 百万円（8.8%）、道外客 9.6 百万円（23.7%）となっている。

図表 3-13 PMF2021 来場者の消費による所得形成効果

（単位：百万円）

	新規需要額	所得形成効果			
		計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
来場者の消費による経済波及効果	45.8	40.5	25.7	6.7	8.1

図表 3-14 PMF2021 来場者の消費による所得形成効果(11 部門)

（単位：百万円、%）

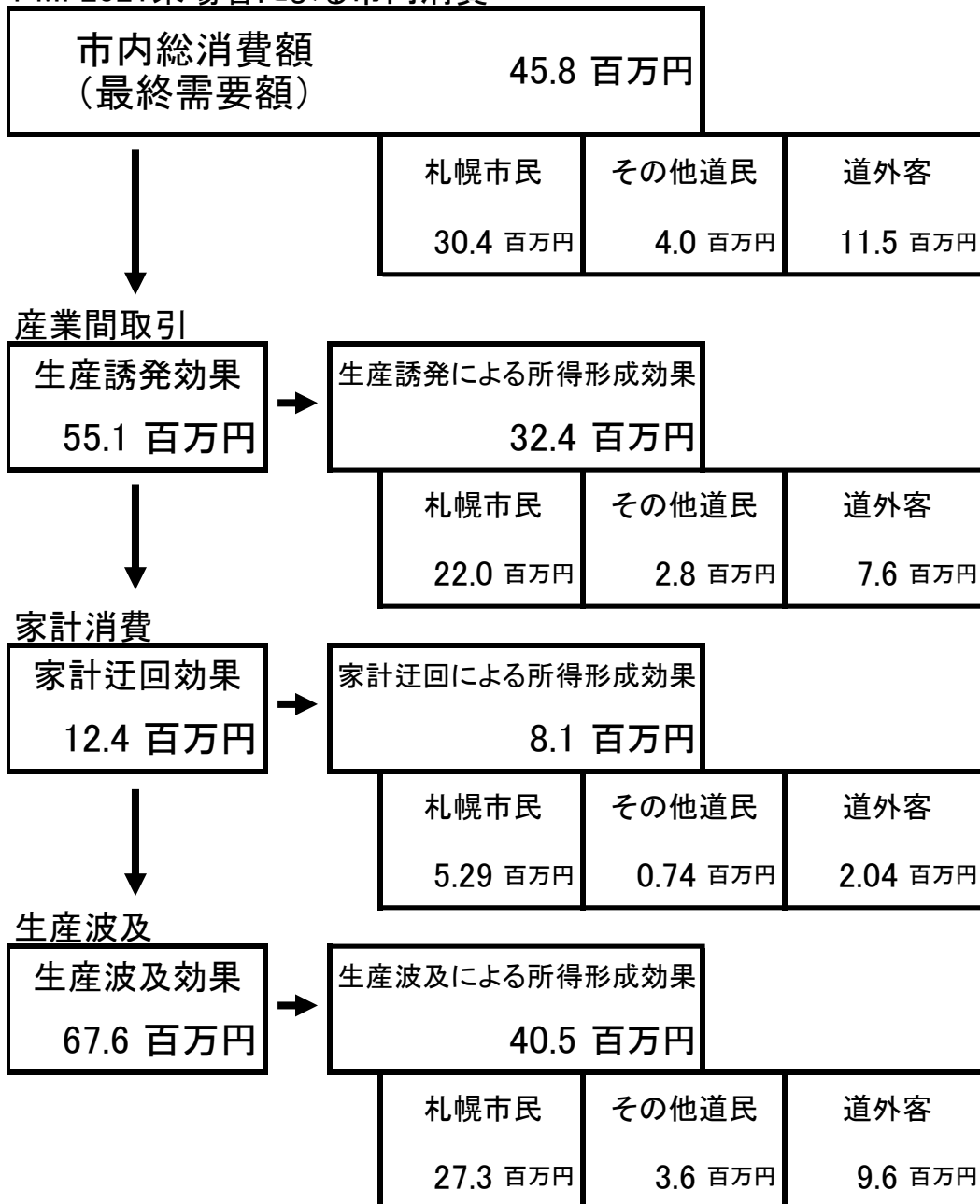
No	産業部門	新規需要額	所得形成効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
01	農林水産業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
02	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
03	製造業	2.2	0.8	0.1	0.5	0.2	1.9%
04	建設業	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.7%
05	電気・ガス・水道業	0.0	1.1	0.0	0.9	0.2	2.7%
06	商業	2.1	3.8	1.1	1.3	1.4	9.5%
07	金融・保険業	0.0	1.0	0.0	0.4	0.6	2.5%
08	不動産業	0.0	3.4	0.0	0.7	2.8	8.5%
09	運輸・通信業	8.6	7.6	6.0	0.9	0.7	18.7%
10	サービス業	32.8	22.3	18.5	1.8	2.0	55.1%
	（うち飲食業）	10.5	4.7	4.3	0.0	0.3	11.5%
	（うち宿泊業）	3.0	1.6	1.6	0.0	0.0	3.9%
11	公務	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2%
合 計		45.8	40.5	25.7	6.7	8.1	100.0%

図表 3-15 PMF2021 来場者の消費による所得形成効果(66 部門)

(単位: 百万円、%)

No	産 業 部 門	新規需要額	所得形成効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
04	漁業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
05	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
06	食肉・畜産食料品	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
07	水産食料品	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
08	精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
09	めん・パン・菓子類	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
11	その他の食料品	0.9	0.2	0.1	0.1	0.0	0.6%
12	飲料	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.4%
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
14	繊維製品	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
16	印刷・製版・製本	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.3%
17	化学製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
18	石油・石炭製品	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
20	窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
23	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
29	情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
34	建設補修	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.7%
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
36	電力	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	0.8%
37	ガス・熱供給	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.4%
38	水道・廃棄物処理	0.0	0.6	0.0	0.5	0.1	1.5%
39	卸売	0.6	1.6	0.3	0.8	0.5	3.8%
40	小売	1.5	2.3	0.9	0.5	0.9	5.6%
41	金融・保険	0.0	1.0	0.0	0.4	0.6	2.5%
42	不動産	0.0	3.4	0.0	0.7	2.8	8.5%
43	鉄道輸送	2.9	2.2	2.1	0.1	0.1	5.5%
44	道路輸送(除自家輸送)	1.9	1.7	1.4	0.2	0.1	4.2%
45	自家輸送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
46	その他の運輸・郵便	3.7	2.8	2.5	0.2	0.1	6.9%
47	通信	0.0	0.5	0.0	0.2	0.3	1.2%
48	放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.4%
50	映像・音声・文字情報制作	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.5%
51	公務	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2%
52	教育・研究	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.8%
53	医療・保健衛生	0.4	0.5	0.2	0.0	0.2	1.2%
54	社会保険・社会福祉	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.3%
55	介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
56	その他の非営利団体サービス	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.8%
57	物品賃貸サービス	0.8	0.4	0.2	0.1	0.0	1.0%
58	広告	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2%
59	自動車整備・機械修理	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.6%
60	その他の対事業所サービス	0.0	1.2	0.0	0.9	0.3	2.9%
61	宿泊業	3.0	1.6	1.6	0.0	0.0	3.9%
62	飲食サービス	10.5	4.7	4.3	0.0	0.3	11.5%
63	娯楽サービス	14.0	9.7	9.4	0.1	0.2	24.0%
64	その他の対個人サービス	4.0	3.1	2.6	0.1	0.4	7.7%
65	事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
66	分類不明	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2%
合 計		45.8	40.5	25.7	6.7	8.1	100.0%

PMF2021来場者による市内消費



図表 3-16 PMF2021 来場者の消費による所得形成効果フロー

(3) 雇用効果（雇用者誘発数）

生産波及効果 67.6 百万円による雇用効果（雇用者誘発数）は 6.2 人と推計された。

雇用効果の内訳は、直接効果 4.2 人、原材料波及効果（一次効果）1.1 人、家計迂回効果（二次効果）1.0 人となっている。

産業別の雇用効果の内訳は、サービス業が 4.1 人（65.8%）、そのうち飲食業が 1.3 人（20.9%）、宿泊業が 0.4 人（5.9%）、運輸・通信業 0.9 人（14.5%）、商業 0.8 人（12.1%）となっている。

図表 3-17 PMF2021 来場者の消費による雇用効果

	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)			
		計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)
来場者の消費による経済波及効果	45.8	6.2	4.2	1.1	1.0

図表 3-18 PMF2021 来場者の消費による雇用効果(11 部門)

No	産 業 部 門	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	農林水産業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2%
02	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
03	製造業	2.2	0.2	0.0	0.1	0.0	2.5%
04	建設業	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	1.4%
05	電気・ガス・水道業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.0%
06	商業	2.1	0.8	0.3	0.2	0.3	12.1%
07	金融・保険業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.2%
08	不動産業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	1.1%
09	運輸・通信業	8.6	0.9	0.7	0.1	0.1	14.5%
10	サービス業	32.8	4.1	3.1	0.6	0.4	65.8%
	（うち飲食業）	10.5	1.3	1.2	0.0	0.1	20.9%
	（うち宿泊業）	3.0	0.4	0.4	0.0	0.0	5.9%
11	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1%
合 計		45.8	6.2	4.2	1.1	1.0	100.0%

図表 3-19 PMF2021 来場者の消費による雇用効果(66 部門)

No	産 業 部 門	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.1	0	0	0	0	0.2%
02	畜産・農業サービス	0.0	0	0	0	0	0.0%
03	林業	0.0	0	0	0	0	0.0%
04	漁業	0.2	0	0	0	0	0.0%
05	鉱業	0.0	0	0	0	0	0.0%
06	食肉・畜産食料品	0.1	0	0	0	0	0.1%
07	水産食料品	0.1	0	0	0	0	0.1%
08	精穀・製粉	0.0	0	0	0	0	0.0%
09	めん・パン・菓子類	0.0	0	0	0	0	0.2%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0	0	0	0	0.1%
11	その他の食料品	0.9	0	0	0	0	0.9%
12	飲料	0.0	0	0	0	0	0.1%
13	飼料・たばこ	0.0	0	0	0	0	0.0%
14	繊維製品	0.2	0	0	0	0	0.1%
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0	0	0	0	0.1%
16	印刷・製版・製本	0.0	0	0	0	0	0.5%
17	化学製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
18	石油・石炭製品	0.7	0	0	0	0	0.0%
19	プラスチック・ゴム	0.0	0	0	0	0	0.0%
20	窯業・土石製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0	0	0	0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0	0	0	0	0.0%
23	金属製品	0.0	0	0	0	0	0.1%
24	はん用機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
27	電子部品	0.0	0	0	0	0	0.0%
28	電気機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
29	情報・通信機器	0.0	0	0	0	0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.1	0	0	0	0	0.1%
32	再生资源回収・加工処理	0.0	0	0	0	0	0.0%
33	建築	0.0	0	0	0	0	0.0%
34	建設補修	0.0	0	0	0	0	1.4%
35	土木	0.0	0	0	0	0	0.0%
36	電力	0.0	0	0	0	0	0.3%
37	ガス・熱供給	0.0	0	0	0	0	0.1%
38	水道・廃棄物処理	0.0	0	0	0	0	0.6%
39	卸売	0.6	0	0	0	0	1.9%
40	小売	1.5	1	0	0	0	10.2%
41	金融・保険	0.0	0	0	0	0	1.2%
42	不動産	0.0	0	0	0	0	1.1%
43	鉄道輸送	2.9	0	0	0	0	2.6%
44	道路輸送(除自家輸送)	1.9	0	0	0	0	5.2%
45	自家輸送	0.0	0	0	0	0	0.0%
46	その他の運輸・郵便	3.7	0	0	0	0	5.8%
47	通信	0.0	0	0	0	0	0.2%
48	放送	0.0	0	0	0	0	0.0%
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0	0	0	0	0.3%
50	映像・音声・文字情報制作	0.0	0	0	0	0	0.3%
51	公務	0.0	0	0	0	0	0.1%
52	教育・研究	0.1	0	0	0	0	0.7%
53	医療・保健衛生	0.4	0	0	0	0	1.0%
54	社会保険・社会福祉	0.0	0	0	0	0	0.4%
55	介護	0.0	0	0	0	0	0.1%
56	その他の非営利団体サービス	0.1	0	0	0	0	0.9%
57	物品賃貸サービス	0.8	0	0	0	0	0.3%
58	広告	0.0	0	0	0	0	0.1%
59	自動車整備・機械修理	0.0	0	0	0	0	0.5%
60	その他の対事業所サービス	0.0	0	0	0	0	3.0%
61	宿泊業	3.0	0	0	0	0	5.9%
62	飲食サービス	10.5	1	1	0	0	20.9%
63	娯楽サービス	14.0	1	1	0	0	17.0%
64	その他の対個人サービス	4.0	1	0	0	0	8.7%
65	事務用品	0.0	0	0	0	0	0.0%
66	分類不明	0.0	0	0	0	0	6.2%
合 計		45.8	6	4	1	1	100.0%

(4) 税収効果（試算）

生産波及効果 67.6 百万円による札幌市への税収効果は、直接税分（個人）1.2 百万円、直接税分（法人）0.7 百万円、間接税分 0.01 百万円の合計 2.0 百万円と推計された。

波及効果別の内訳は、直接効果 1.3 百万円、原材料波及効果（一次効果）0.3 百万円、家計迂回効果（二次効果）0.3 百万円となっている。

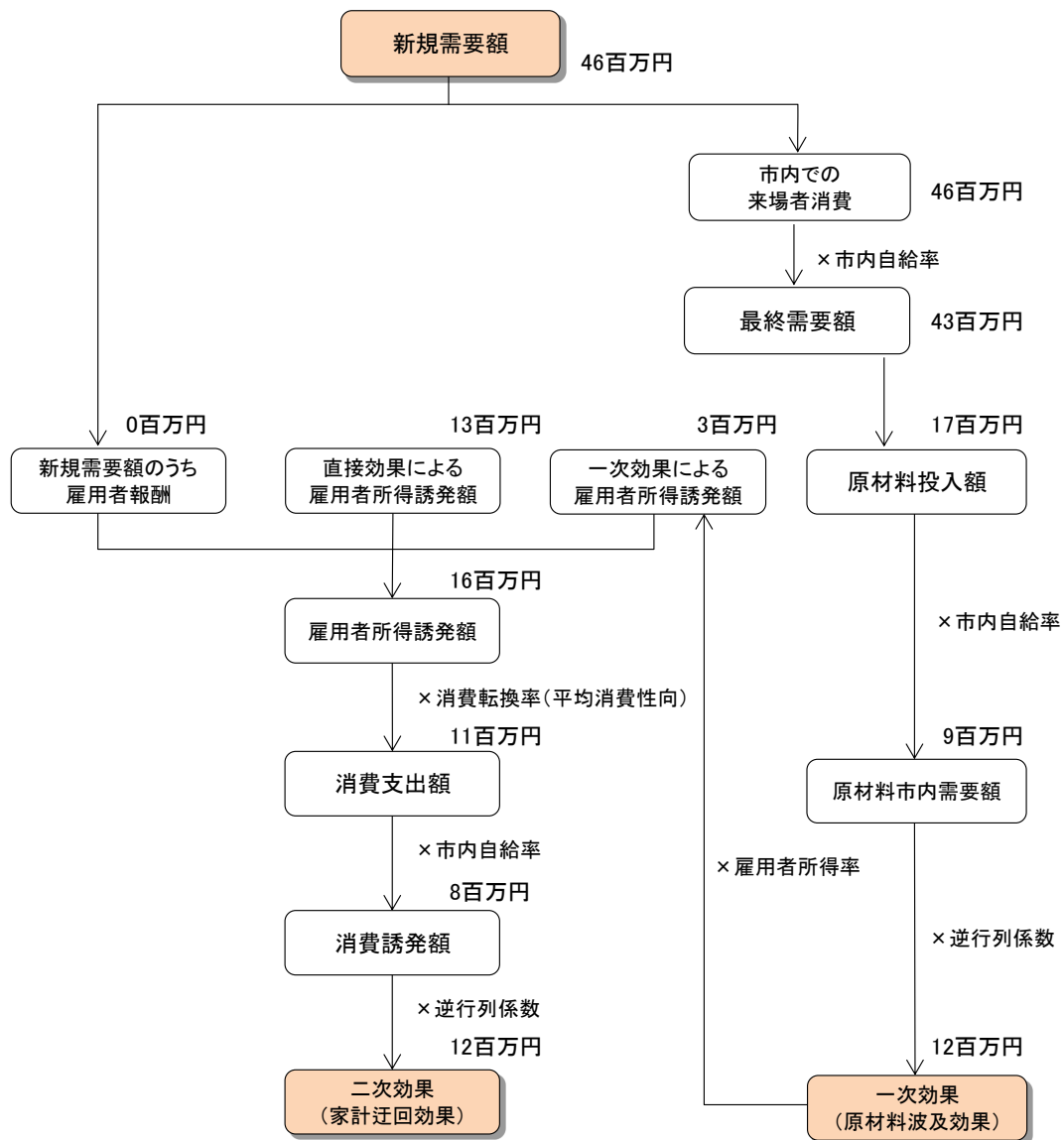
図表 3-20 PMF2021 来場者の消費による税収効果

（単位：百万円）

区 分		税収係数	計	税収効果		
				直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)
直接税	個人	0.062710	1.2	0.8	0.2	0.2
	法人	0.010679	0.7	0.5	0.1	0.1
間接税		0.000361	0.01	0.01	0.002	0.003
合 計		—	2.0	1.3	0.3	0.3

図表 3-21 PMF2021 来場者の消費による経済波及効果(総括表)

No	産 業 部 門	新規需要額	(単位:百万円)			(単位:百万円)			(単位:人)		
			生産波及効果			所得形成効果			雇用効果		
			直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)
01	耕種農業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04	漁業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
06	食肉・畜産食料品	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
07	水産食料品	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
08	精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
09	めん・パン・菓子類	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11	その他の食料品	0.9	0.4	0.6	0.7	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1
12	飲料	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	繊維製品	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16	印刷・製版・製本	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
17	化学製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18	石油・石炭製品	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20	窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29	情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31	その他の製造工業製品	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34	建設補修	0.0	0.0	0.5	0.7	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36	電力	0.0	0.0	0.5	0.6	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0
37	ガス・熱供給	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
38	水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.7	0.9	0.0	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0
39	卸売	0.6	0.4	1.5	2.3	0.3	1.0	1.6	0.0	0.1	0.1
40	小売	1.5	1.4	2.1	3.6	0.9	1.3	2.3	0.2	0.4	0.6
41	金融・保険	0.0	0.0	0.6	1.5	0.0	0.4	1.0	0.0	0.0	0.1
42	不動産	0.0	0.0	0.8	4.2	0.0	0.7	3.4	0.0	0.0	0.1
43	鉄道輸送	2.9	2.9	3.0	3.1	2.1	2.1	2.2	0.2	0.2	0.2
44	道路輸送(除自家輸送)	1.9	1.9	2.1	2.3	1.4	1.6	1.7	0.3	0.3	0.3
45	自家輸送	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46	その他の運輸・郵便	3.7	3.7	4.1	4.3	2.5	2.7	2.8	0.3	0.3	0.4
47	通信	0.0	0.0	0.3	0.8	0.0	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0
48	放送	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
50	映像・音声・文字情報制作	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
51	公務	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
52	教育・研究	0.1	0.1	0.2	0.4	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0
53	医療・保健衛生	0.4	0.4	0.4	0.8	0.2	0.2	0.5	0.0	0.0	0.1
54	社会保険・社会福祉	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
55	介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56	その他の非営利団体サービス	0.1	0.1	0.3	0.6	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.1
57	物品賃貸サービス	0.8	0.4	0.5	0.6	0.2	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
58	広告	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
59	自動車整備・機械修理	0.0	0.0	0.5	0.7	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
60	その他の対事業所サービス	0.0	0.0	1.2	1.6	0.0	0.9	1.2	0.0	0.1	0.2
61	宿泊業	3.0	3.0	3.0	3.0	1.6	1.6	1.6	0.4	0.4	0.4
62	飲食サービス	10.5	10.5	10.5	11.3	4.3	4.4	4.7	1.2	1.2	1.3
63	娯楽サービス	14.0	14.0	14.2	14.5	9.4	9.5	9.7	1.0	1.0	1.1
64	その他の対個人サービス	4.0	4.0	4.2	4.8	2.6	2.8	3.1	0.5	0.5	0.5
65	事務用品	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
66	分類不明	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.4
合 計		45.8	43.2	55.1	67.6	25.7	32.4	40.5	4.2	5.3	6.2



図表 3-22 PMF2021 来場者の消費による経済波及効果(計算過程図)

3-3 PMF2021 の開催経費による経済波及効果の算出

イベントの開催経費から経済波及効果を推計する具体的な手順は以下のとおりである。

①産業部門別支出額の推計

イベント開催経費を該当する産業部門（66 部門）に割り当て、産業部門別消費額を推計する。

②産業部門別新規需要額の推計

購入者価格で表示されている産業部門別消費額のうち、商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分け、生産者価格へ変換することにより、産業部門別新規需要額を推計する。

③産業連関分析

生産者価格に変換した産業部門別新規需要額と平成 23 年札幌市産業連関表を用いて産業連関分析を行い、PMF2021 の開催経費が市内産業にもたらす生産波及効果、所得形成効果、雇用効果、税収効果等の経済波及効果を推計する。

3-3-1 産業部門別新規需要額の推計

(1) PMF2021 開催経費の整理

PMF 組織委員会において整理した開催経費を、科目ごとに該当する産業部門（66 部門）に割り当てた。PMF 組織委員会内の人件費やコンサート出演者への報酬は雇用者所得として取り扱う。なお、開催経費のうち札幌市外への支出額及び札幌市以外に居住する個人への報酬額は、産業連関分析上は「移出」となるため算入しない。

「交通費」など内訳が分からない科目については、平成 23 年札幌市産業連関表の民間消費支出の金額で按分して「43 鉄道輸送」（JR・地下鉄等）や「44 道路輸送」（バス、タクシー等）など各産業部門に割り当てた。また、租税公課など税金等支出に該当するものは控除対象としている。

その結果、PMF2021 開催経費は全体 2.8 億円（うち札幌市内での支出 2.1 億円、札幌市外での支出 0.7 億円）となり、このうち札幌市内で支出した経費を市内の新規需要として、札幌市民であるスタッフ・出演者等への報酬を札幌市民への雇用者報酬として取り扱くと、札幌市内での開催経費支出は 96.0 百万円、札幌市民への雇用者報酬 98.6 百万円の合計 194.6 百万円となった。

(2) 購入者価格から生産者価格への変換

購入者価格のうち商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分けることにより、生産者価格に変換した。

図表 3-23 産業連関表の産業部門とPMF2021 開催経費の対応

科目		産業部門	備考
(1) 役員報酬		雇用者所得	人件費
(2) 給料手当		雇用者所得	人件費
(3) 退職掛金		雇用者所得	人件費
(4) 福利厚生費		雇用者所得	人件費
(5) 会議費	60	その他の対事業所サービス	会議室料
(6) 渉外費	62	飲食サービス	飲食代
(7) 旅費交通費支出		43、44、46で按分	市内交通機関から鉄道・道路・その他で按分
(8) アーティスト報酬		雇用者所得	人件費
(9) アーティスト旅費交通費		43、44、46で按分	市内交通機関から鉄道・道路・その他で按分
(10) アーティスト宿泊費	61	宿泊業	市内宿泊施設
(11) アーティスト食料費		6～12で按分	食料品製造業で按分
(12) アーティスト諸費	65	事務用品	
(13) アカデミー旅費交通費		43、44、46で按分	市内交通機関から鉄道・道路・その他で按分
(14) アカデミー宿泊費	61	宿泊業	市内宿泊施設
(15) アカデミー食料費		6～12で按分	食料品製造業で按分
(16) アカデミー諸費	65	事務用品	
(17) 楽器費	60	その他の対事業所サービス	楽器レンタル代
(18) 楽譜費	60	その他の対事業所サービス	楽譜レンタル代
(19) 資料費	50	映像・音声・文字情報制作	
(20) 著作権料	50	映像・音声・文字情報制作	
(21) 会場使用料	64	その他の対個人サービス	コンサートホール、公園施設使用料等
(22) 通信運搬費	47	通信	
(23) 消耗什器備品費	65	事務用品	
(24) 消耗品費	65	事務用品	
(25) 短期簡易設備費	60	その他の対事業所サービス	設備レンタル代(WiFi等)
(26) 光熱水費		36～38で按分	電気・ガス・水道で按分
(27) 賃借料	64	その他の対個人サービス	コンサートホール、公園施設使用料等
(28) 保険料	41	金融・保険	
(29) 諸謝金		雇用者所得	人件費
(30) 委託費	60	その他の対事業所サービス	
(31) 委託諸費	60	その他の対事業所サービス	
(32) 印刷製本費	16	印刷・製版・製本	パンフレット、プログラム
(33) 物品製作費	14	繊維製品	オフィシャルグッズ(PMFオリジナルTシャツ)
(34) 宣伝費	58	広告	
(35) 記録費	50	映像・音声・文字情報制作	
(36) 報酬賃金		雇用者所得	人件費
(37) 租税公課		控除	税金等支出のため支出額から控除
(38) 支払手数料	41	金融・保険	
(39) 支払負担金		雇用者所得	人件費
(40) 寄付金			
(41) 雑費	66	分類不明	
(42) 為替差損		控除	税金等支出のため支出額から控除
(42) 法人税、住民税及び事業税支出		控除	税金等支出のため支出額から控除

図表 3-24 産業部門別市内支出額(購入者価格、生産者価格)

(単位:百万円)

産業部門	購入者価格	生産者価格
01 耕種農業	0.0	0.0
02 畜産・農業サービス	0.0	0.0
03 林業	0.0	0.0
04 漁業	0.0	0.0
05 鉱業	0.0	0.0
06 食肉・畜産食料品	0.1	0.0
07 水産食料品	0.1	0.0
08 精穀・製粉	0.0	0.0
09 めん・パン・菓子類	0.1	0.1
10 農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0.0
11 その他の食料品	0.1	0.0
12 飲料	0.1	0.1
13 飼料・たばこ	0.0	0.0
14 繊維製品	2.6	1.0
15 パルプ・紙・木製品	0.0	0.0
16 印刷・製版・製本	9.9	5.5
17 化学製品	0.0	0.0
18 石油・石炭製品	0.0	0.0
19 プラスチック・ゴム	0.0	0.0
20 窯業・土石製品	0.0	0.0
21 鉄鋼	0.0	0.0
22 非鉄金属	0.0	0.0
23 金属製品	0.0	0.0
24 はん用機械	0.0	0.0
25 生産用機械	0.0	0.0
26 業務用機械	0.0	0.0
27 電子部品	0.0	0.0
28 電気機械	0.0	0.0
29 情報・通信機器	0.0	0.0
30 輸送機械	0.0	0.0
31 その他の製造工業製品	0.0	0.0
32 再生資源回収・加工処理	0.0	0.0
33 建築	0.0	0.0
34 建設補修	0.0	0.0
35 土木	0.0	0.0
36 電力	0.3	0.3
37 ガス・熱供給	0.1	0.1
38 水道・廃棄物処理	0.1	0.1
39 卸売	0.0	0.9
40 小売	0.0	5.5
41 金融・保険	4.5	4.5
42 不動産	0.0	0.0
43 鉄道輸送	1.7	1.7
44 道路輸送(除自家輸送)	3.5	3.7
45 自家輸送	0.0	0.0
46 その他の運輸・郵便	2.7	2.7
47 通信	5.2	5.2
48 放送	0.0	0.0
49 情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0
50 映像・音声・文字情報制作	1.0	0.5
51 公務	0.0	0.0
52 教育・研究	0.0	0.0
53 医療・保健衛生	0.0	0.0
54 社会保険・社会福祉	0.0	0.0
55 介護	0.0	0.0
56 その他の非営利団体サービス	0.0	0.0
57 物品賃貸サービス	0.0	0.0
58 広告	17.3	17.3
59 自動車整備・機械修理	0.0	0.0
60 その他の対事業所サービス	17.0	17.0
61 宿泊業	12.9	12.9
62 飲食サービス	0.8	0.8
63 娯楽サービス	0.0	0.0
64 その他の対個人サービス	12.5	12.5
65 事務用品	3.6	3.6
66 分類不明	0.0	0.0
合計	96.0	96.0

3-3-2 経済波及効果の推計

(1) 生産波及効果

PMF2021 の開催経費（新規需要額）194.6 百万円により、原材料波及効果（一次効果）23.5 百万円、家計迂回効果（二次効果）100.4 百万円の生産が誘発される。その結果、生産波及効果の総額は 203.0 百万円となり、市内総支出額に対する波及効果倍率は 1.64 倍と推計された。

産業別の内訳としては、サービス業が 87.0 百万円（42.9%）となり、次いで、運輸・通信業 30.3 百万円（14.9%）、不動産業 28.9 百万円（14.2%）、商業 26.4 百万円（13.0%）の順となっている。

図表 3-25 PMF2021 開催経費による生産波及効果

(単位:百万円)

	新規需要額	生産波及効果			
		計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
PMF開催経費による経済波及効果	194.6	203.0	79.1	23.5	100.4
生産波及倍率	—	2.57	—	—	—
波及効果倍率	—	1.64	—	—	—

※生産波及倍率＝(直接効果＋一次効果＋二次効果)÷直接効果

波及効果倍率＝(新規需要額＋一次効果＋二次効果)÷新規需要額

図表 3-26 PMF2021 開催経費による生産波及効果(11 部門)

(単位:百万円、%)

No	産業部門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
01	農林水産業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
02	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
03	製造業	6.8	8.9	3.7	1.5	3.7	4.4%
04	建設業	0.0	2.3	0.0	0.7	1.6	1.1%
05	電気・ガス・水道業	0.5	6.0	0.3	2.1	3.5	2.9%
06	商業	6.4	26.4	5.7	2.7	18.0	13.0%
07	金融・保険業	4.5	12.6	4.0	1.1	7.5	6.2%
08	不動産業	0.0	28.9	0.0	1.5	27.4	14.2%
09	運輸・通信業	13.9	30.3	13.3	7.0	10.0	14.9%
10	サービス業	64.0	87.0	52.1	6.8	28.2	42.9%
	（うち飲食業）	0.8	6.7	0.8	0.1	5.9	3.3%
	（うち宿泊業）	12.9	12.9	12.9	0.0	0.1	6.4%
11	公務	0.0	0.5	0.0	0.1	0.4	0.2%
	雇用者所得	98.6					
	合 計	194.6	203.0	79.1	23.5	100.4	100.0%

図表 3-27 PMF2021 開催経費による生産波及効果(66 部門)

(単位: 百万円、%)

No	産 業 部 門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
02	畜産・農業サービス	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0%
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
04	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
05	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
06	食肉・畜産食料品	0.0	0.4	0.0	0.1	0.4	0.2%
07	水産食料品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
08	精穀・製粉	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
09	めん・パン・菓子類	0.1	0.8	0.0	0.0	0.7	0.4%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1%
11	その他の食料品	0.0	1.0	0.0	0.1	0.8	0.5%
12	飲料	0.1	0.6	0.0	0.1	0.5	0.3%
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
14	繊維製品	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1%
16	印刷・製版・製本	5.5	4.8	3.6	0.8	0.4	2.4%
17	化学製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
18	石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
20	窯業・土石製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
23	金属製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
29	情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
34	建設補修	0.0	2.3	0.0	0.7	1.6	1.1%
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
36	電力	0.3	2.2	0.1	0.6	1.4	1.1%
37	ガス・熱供給	0.1	1.4	0.1	0.5	0.8	0.7%
38	水道・廃棄物処理	0.1	2.4	0.1	1.0	1.3	1.2%
39	卸売	0.9	8.6	0.6	1.9	6.1	4.2%
40	小売	5.5	17.8	5.0	0.9	11.9	8.8%
41	金融・保険	4.5	12.6	4.0	1.1	7.5	6.2%
42	不動産	0.0	28.9	0.0	1.5	27.4	14.2%
43	鉄道輸送	1.7	2.8	1.7	0.2	0.9	1.4%
44	道路輸送(除自家輸送)	3.7	5.5	3.7	0.4	1.3	2.7%
45	自家輸送	0.0	2.2	0.0	1.1	1.1	1.1%
46	その他の運輸・郵便	2.7	4.6	2.7	0.7	1.2	2.3%
47	通信	5.2	10.0	4.7	1.3	4.1	4.9%
48	放送	0.0	0.8	0.0	0.7	0.1	0.4%
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	1.3	0.0	0.6	0.6	0.6%
50	映像・音声・文字情報制作	0.5	3.1	0.4	2.0	0.7	1.5%
51	公務	0.0	0.5	0.0	0.1	0.4	0.2%
52	教育・研究	0.0	2.3	0.0	0.3	2.0	1.1%
53	医療・保健衛生	0.0	3.5	0.0	0.0	3.4	1.7%
54	社会保険・社会福祉	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.8%
55	介護	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1%
56	その他の非営利団体サービス	0.0	2.0	0.0	0.2	1.9	1.0%
57	物品賃貸サービス	0.0	0.9	0.0	0.4	0.5	0.4%
58	広告	17.3	10.5	9.6	0.5	0.5	5.2%
59	自動車整備・機械修理	0.0	2.2	0.0	0.6	1.6	1.1%
60	その他の対事業所サービス	17.0	19.4	12.8	3.4	3.2	9.6%
61	宿泊業	12.9	12.9	12.9	0.0	0.1	6.4%
62	飲食サービス	0.8	6.7	0.8	0.1	5.9	3.3%
63	娯楽サービス	0.0	2.5	0.0	0.2	2.3	1.2%
64	その他の対個人サービス	12.5	17.3	12.5	0.4	4.4	8.5%
65	事務用品	3.6	4.0	3.6	0.2	0.2	2.0%
66	分類不明	0.0	0.9	0.0	0.4	0.5	0.5%
	雇用者所得	98.6					
	合 計	194.6	203.0	79.1	23.5	100.4	100.0%

(2) 所得形成効果（付加価値効果）

生産波及効果 203.0 百万円によって市内産業が生み出す所得形成効果（付加価値効果）は 123.1 百万円と推計され、直接効果 44.4 百万円、原材料波及効果（一次効果）13.4 百万円、家計迂回効果（二次効果）65.3 百万円となった。このうち直接効果分 44.4 百万円が札幌の市内総生産（GDP）に相当する。

産業別の内訳としては、サービス業が 48.0 百万円（39.0%）となり、次いで、不動産業 23.6 百万円（19.2%）、運輸・通信業 23.6 百万円（14.3%）、商業 17.2 百万円（14.0%）が続いている。

図表 3-28 PMF2021 開催経費による所得形成効果

（単位：百万円）

	新規需要額	所得形成効果			
		計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
PMF開催経費による経済波及効果	194.6	123.1	44.4	13.4	65.3

図表 3-29 PMF2021 開催経費による所得形成効果(11 部門)

（単位：百万円、%）

No	産業部門	新規需要額	所得形成効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
01	農林水産業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
02	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
03	製造業	6.8	3.8	1.7	0.6	1.4	3.1%
04	建設業	0.0	1.0	0.0	0.3	0.7	0.8%
05	電気・ガス・水道業	0.5	3.3	0.2	1.2	1.9	2.7%
06	商業	6.4	17.2	3.6	1.8	11.7	14.0%
07	金融・保険業	4.5	8.3	2.7	0.7	4.9	6.7%
08	不動産業	0.0	23.6	0.0	1.2	22.4	19.2%
09	運輸・通信業	13.9	17.5	8.7	3.2	5.6	14.3%
10	サービス業	64.0	48.0	27.5	4.2	16.3	39.0%
	（うち飲食業）	0.8	2.8	0.3	0.0	2.4	2.3%
	（うち宿泊業）	12.9	6.9	6.8	0.0	0.0	5.6%
11	公務	0.0	0.4	0.0	0.1	0.3	0.3%
	雇用者所得	98.6					
合 計		194.6	123.1	44.4	13.4	65.3	100.0%

図表 3-30 PMF2021 開催経費による所得形成効果(66 部門)

(単位: 百万円, %)

No	産 業 部 門	新規需要額	所得形成効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
02	畜産・農業サービス	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0%
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
04	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
05	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
06	食肉・畜産食料品	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
07	水産食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
08	精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
09	めん・パン・菓子類	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1%
11	その他の食料品	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.2%
12	飲料	0.1	0.4	0.0	0.1	0.3	0.3%
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
14	繊維製品	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1%
16	印刷・製版・製本	5.5	2.2	1.7	0.4	0.2	1.8%
17	化学製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
18	石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
20	窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
23	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
29	情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
34	建設補修	0.0	1.0	0.0	0.3	0.7	0.8%
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
36	電力	0.3	1.1	0.1	0.3	0.7	0.9%
37	ガス・熱供給	0.1	0.6	0.0	0.2	0.3	0.5%
38	水道・廃棄物処理	0.1	1.7	0.1	0.7	0.9	1.3%
39	卸売	0.9	5.8	0.4	1.3	4.1	4.7%
40	小売	5.5	11.3	3.2	0.6	7.6	9.2%
41	金融・保険	4.5	8.3	2.7	0.7	4.9	6.7%
42	不動産	0.0	23.6	0.0	1.2	22.4	19.2%
43	鉄道輸送	1.7	2.0	1.2	0.1	0.6	1.6%
44	道路輸送(除自家輸送)	3.7	4.2	2.8	0.3	1.0	3.4%
45	自家輸送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
46	その他の運輸・郵便	2.7	3.0	1.8	0.5	0.8	2.5%
47	通信	5.2	5.8	2.7	0.8	2.4	4.8%
48	放送	0.0	0.4	0.0	0.3	0.1	0.3%
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.8	0.0	0.4	0.4	0.6%
50	映像・音声・文字情報制作	0.5	1.4	0.2	0.9	0.3	1.1%
51	公務	0.0	0.4	0.0	0.1	0.3	0.3%
52	教育・研究	0.0	1.7	0.0	0.2	1.5	1.4%
53	医療・保健衛生	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	1.6%
54	社会保険・社会福祉	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.8%
55	介護	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2%
56	その他の非営利団体サービス	0.0	1.2	0.0	0.1	1.1	0.9%
57	物品賃貸サービス	0.0	0.6	0.0	0.3	0.3	0.5%
58	広告	17.3	2.7	2.5	0.1	0.1	2.2%
59	自動車整備・機械修理	0.0	0.8	0.0	0.2	0.6	0.7%
60	その他の対事業所サービス	17.0	14.7	9.7	2.6	2.4	12.0%
61	宿泊業	12.9	6.9	6.8	0.0	0.0	5.6%
62	飲食サービス	0.8	2.8	0.3	0.0	2.4	2.3%
63	娯楽サービス	0.0	1.7	0.0	0.1	1.5	1.3%
64	その他の対個人サービス	12.5	11.3	8.2	0.3	2.9	9.2%
65	事務用品	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
66	分類不明	0.0	0.4	0.0	0.2	0.2	0.3%
	雇用者所得	98.6					
	合 計	194.6	123.1	44.4	13.4	65.3	100.0%

(3) 雇用効果（雇用者誘発数）

生産波及効果 203.0 百万円による雇用効果（雇用者誘発数）は 17.6 人と推計された。

雇用効果の内訳は、直接効果 7.4 人、原材料波及効果（一次効果）2.2 人、家計迂回効果（二次効果）7.9 人となっている。

産業別の内訳としては、サービス業が最も多い 9.7 人（55.2%）となり、商業 3.6 人（20.6%）が続いている。

図表 3-31 PMF2021 開催経費による雇用効果

	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)			
		計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)
PMF開催経費による経済波及効果	194.6	17.6	7.4	2.2	7.9

図表 3-32 PMF2021 開催経費による雇用効果(11 部門)

No	産 業 部 門	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2%
02	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
03	製造業	6.8	0.9	0.4	0.2	0.3	4.9%
04	建設業	0.0	0.3	0.0	0.1	0.2	1.7%
05	電気・ガス・水道業	0.5	0.2	0.0	0.1	0.1	1.0%
06	商業	6.4	3.6	0.9	0.3	2.4	20.6%
07	金融・保険業	4.5	0.6	0.2	0.1	0.4	3.6%
08	不動産業	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	2.7%
09	運輸・通信業	13.9	1.7	1.0	0.3	0.5	9.9%
10	サービス業	64.0	9.7	4.9	1.3	3.5	55.2%
	（うち飲食業）	0.8	0.8	0.1	0.0	0.7	4.4%
	（うち宿泊業）	12.9	1.6	1.6	0.0	0.0	9.0%
11	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2%
	雇用者所得	98.6					
合 計		194.6	17.6	7.4	2.2	7.9	100.0%

図表 3-33 PMF2021 開催経費による雇用効果(66 部門)

No	産 業 部 門	新規需要額 (百万円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
01	耕種農業	0.0	0	0	0	0	0.2%
02	畜産・農業サービス	0.0	0	0	0	0	0.0%
03	林業	0.0	0	0	0	0	0.0%
04	漁業	0.0	0	0	0	0	0.0%
05	鉱業	0.0	0	0	0	0	0.0%
06	食肉・畜産食料品	0.0	0	0	0	0	0.1%
07	水産食料品	0.0	0	0	0	0	0.1%
08	精穀・製粉	0.0	0	0	0	0	0.0%
09	めん・パン・菓子類	0.1	0	0	0	0	0.3%
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0	0	0	0	0.1%
11	その他の食料品	0.0	0	0	0	0	0.4%
12	飲料	0.1	0	0	0	0	0.1%
13	飼料・たばこ	0.0	0	0	0	0	0.0%
14	繊維製品	1.0	0	0	0	0	0.1%
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0	0	0	0	0.2%
16	印刷・製版・製本	5.5	1	0	0	0	3.1%
17	化学製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
18	石油・石炭製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
19	プラスチック・ゴム	0.0	0	0	0	0	0.0%
20	窯業・土石製品	0.0	0	0	0	0	0.0%
21	鉄鋼	0.0	0	0	0	0	0.0%
22	非鉄金属	0.0	0	0	0	0	0.0%
23	金属製品	0.0	0	0	0	0	0.1%
24	はん用機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
25	生産用機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
26	業務用機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
27	電子部品	0.0	0	0	0	0	0.0%
28	電気機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
29	情報・通信機器	0.0	0	0	0	0	0.0%
30	輸送機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
31	その他の製造工業製品	0.0	0	0	0	0	0.1%
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0	0	0	0	0.1%
33	建築	0.0	0	0	0	0	0.0%
34	建設補修	0.0	0	0	0	0	1.7%
35	土木	0.0	0	0	0	0	0.0%
36	電力	0.3	0	0	0	0	0.4%
37	ガス・熱供給	0.1	0	0	0	0	0.1%
38	水道・廃棄物処理	0.1	0	0	0	0	0.5%
39	卸売	0.9	0	0	0	0	2.6%
40	小売	5.5	3	1	0	2	18.0%
41	金融・保険	4.5	1	0	0	0	3.6%
42	不動産	0.0	0	0	0	0	2.7%
43	鉄道輸送	1.7	0	0	0	0	0.8%
44	道路輸送(除自家輸送)	3.7	1	1	0	0	4.5%
45	自家輸送	0.0	0	0	0	0	0.0%
46	その他の運輸・郵便	2.7	0	0	0	0	2.2%
47	通信	5.2	0	0	0	0	1.0%
48	放送	0.0	0	0	0	0	0.1%
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0	0	0	0	0.6%
50	映像・音声・文字情報制作	0.5	0	0	0	0	0.7%
51	公務	0.0	0	0	0	0	0.2%
52	教育・研究	0.0	0	0	0	0	1.4%
53	医療・保健衛生	0.0	0	0	0	0	1.6%
54	社会保険・社会福祉	0.0	0	0	0	0	1.2%
55	介護	0.0	0	0	0	0	0.3%
56	その他の非営利団体サービス	0.0	0	0	0	0	1.1%
57	物品賃貸サービス	0.0	0	0	0	0	0.2%
58	広告	17.3	0	0	0	0	1.8%
59	自動車整備・機械修理	0.0	0	0	0	0	0.7%
60	その他の対事業所サービス	17.0	2	2	0	0	13.2%
61	宿泊業	12.9	2	2	0	0	9.0%
62	飲食サービス	0.8	1	0	0	1	4.4%
63	娯楽サービス	0.0	0	0	0	0	1.0%
64	その他の対個人サービス	12.5	2	1	0	1	11.2%
65	事務用品	3.6	0	0	0	0	0.0%
66	分類不明	0.0	1	0	1	1	8.1%
	雇用者所得	98.6					
	合 計	194.6	17.6	7.4	2.2	7.9	100.0%

(4) 税収効果（試算）

生産波及効果 203.0 百万円による札幌市への税収効果は、直接税分（個人）3.5 百万円、直接税分（法人）2.2 百万円、間接税分 0.04 百万円の合計 5.8 百万円と推計された。

波及効果別の内訳は、直接効果 2.4 百万円、原材料波及効果（一次効果）0.7 百万円、家計迂回効果（二次効果）2.7 百万円となっている。

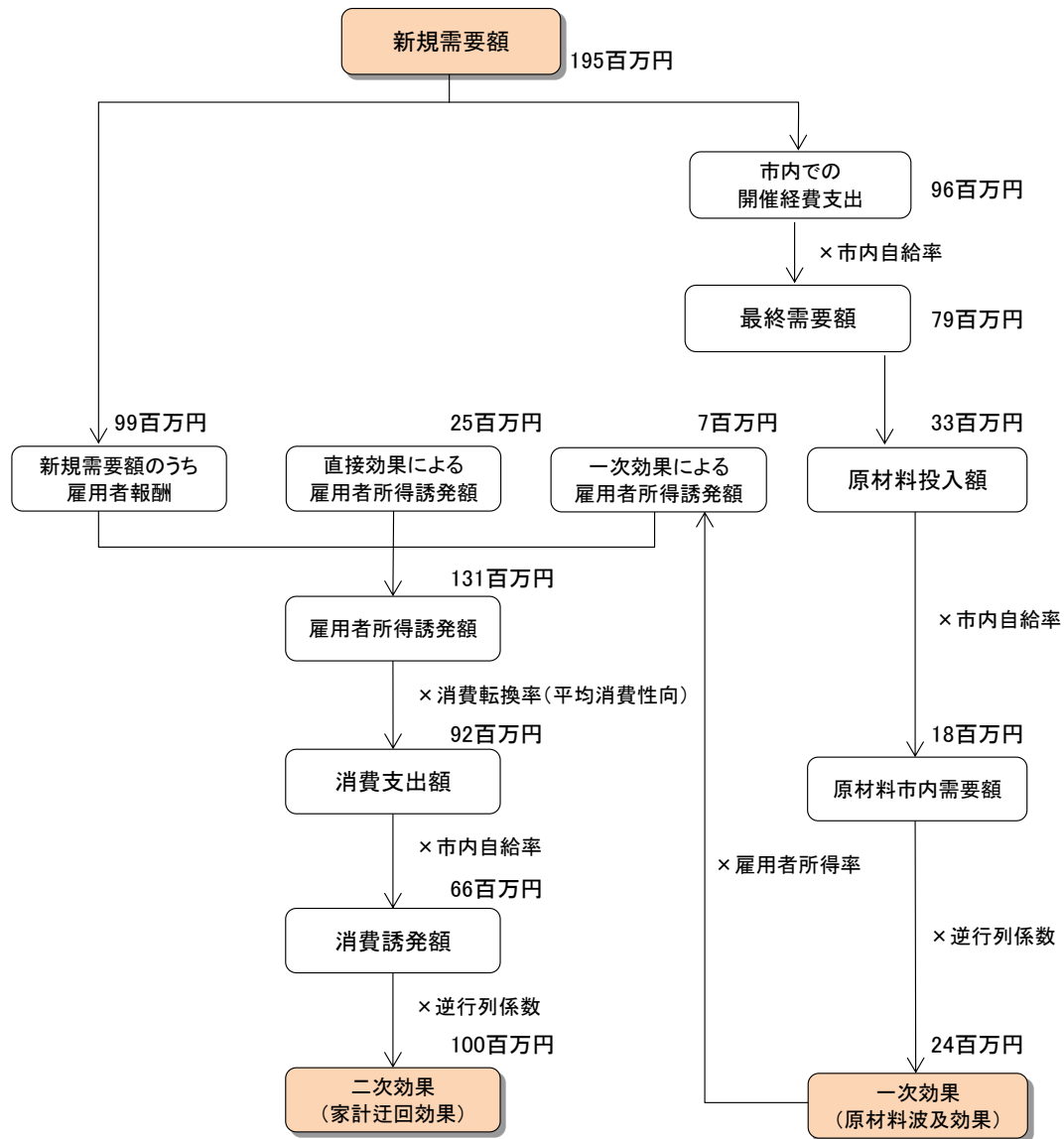
図表 3-34 PMF2021 開催経費による税収効果

（単位：百万円）

区 分		税収係数	計	税収効果		
				直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
直接税	個人	0.059370	3.5	1.5	0.4	1.6
	法人	0.010766	2.2	0.9	0.3	1.1
間接税		0.000361	0.04	0.02	0.005	0.02
合 計		—	5.8	2.4	0.7	2.7

図表 3-35 PMF2021 開催経費による経済波及効果(総括表)

No	産 業 部 門	新規需要額	(単位:百万円)			(単位:百万円)			(単位:人)		
			生産波及効果			所得形成効果			雇用効果		
			直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)	直接効果	波及効果 (直接 +一次効果)	波及効果 (直接+一次 +二次効果)
01	耕種農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04	漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
06	食肉・畜産食料品	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
07	水産食料品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
08	精穀・製粉	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
09	めん・パン・菓子類	0.1	0.0	0.1	0.8	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
11	その他の食料品	0.0	0.0	0.1	1.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1
12	飲料	0.1	0.0	0.1	0.6	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	繊維製品	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
16	印刷・製版・製本	5.5	3.6	4.4	4.8	1.7	2.0	2.2	0.4	0.5	0.6
17	化学製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18	石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20	窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23	金属製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
29	情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31	その他の製造工業製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34	建設補修	0.0	0.0	0.7	2.3	0.0	0.3	1.0	0.0	0.1	0.3
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36	電力	0.3	0.1	0.7	2.2	0.1	0.4	1.1	0.0	0.0	0.1
37	ガス・熱供給	0.1	0.1	0.6	1.4	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	0.0
38	水道・廃棄物処理	0.1	0.1	1.1	2.4	0.1	0.8	1.7	0.0	0.0	0.1
39	卸売	0.9	0.6	2.5	8.6	0.4	1.7	5.8	0.0	0.1	0.5
40	小売	5.5	5.0	5.9	17.8	3.2	3.8	11.3	0.9	1.0	3.2
41	金融・保険	4.5	4.0	5.1	12.6	2.7	3.4	8.3	0.2	0.3	0.6
42	不動産	0.0	0.0	1.5	28.9	0.0	1.2	23.6	0.0	0.0	0.5
43	鉄道輸送	1.7	1.7	1.9	2.8	1.2	1.3	2.0	0.1	0.1	0.1
44	道路輸送(除自家輸送)	3.7	3.7	4.1	5.5	2.8	3.1	4.2	0.5	0.6	0.8
45	自家輸送	0.0	0.0	1.1	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
46	その他の運輸・郵便	2.7	2.7	3.4	4.6	1.8	2.3	3.0	0.2	0.3	0.4
47	通信	5.2	4.7	6.0	10.0	2.7	3.5	5.8	0.1	0.1	0.2
48	放送	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0	0.6	1.3	0.0	0.4	0.8	0.0	0.0	0.1
50	映像・音声・文字情報制作	0.5	0.4	2.4	3.1	0.2	1.1	1.4	0.0	0.1	0.1
51	公務	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0
52	教育・研究	0.0	0.0	0.3	2.3	0.0	0.2	1.7	0.0	0.0	0.2
53	医療・保健衛生	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.3
54	社会保険・社会福祉	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.2
55	介護	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1
56	その他の非営利団体サービス	0.0	0.0	0.2	2.0	0.0	0.1	1.2	0.0	0.0	0.2
57	物品賃貸サービス	0.0	0.0	0.4	0.9	0.0	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0
58	広告	17.3	9.6	10.0	10.5	2.5	2.6	2.7	0.3	0.3	0.3
59	自動車整備・機械修理	0.0	0.0	0.6	2.2	0.0	0.2	0.8	0.0	0.0	0.1
60	その他の対事業所サービス	17.0	12.8	16.3	19.4	9.7	12.3	14.7	1.5	1.9	2.3
61	宿泊業	12.9	12.9	12.9	12.9	6.8	6.8	6.9	1.6	1.6	1.6
62	飲食サービス	0.8	0.8	0.9	6.7	0.3	0.4	2.8	0.1	0.1	0.8
63	娯楽サービス	0.0	0.0	0.2	2.5	0.0	0.1	1.7	0.0	0.0	0.2
64	その他の対個人サービス	12.5	12.5	12.9	17.3	8.2	8.4	11.3	1.4	1.5	2.0
65	事務用品	3.6	3.6	3.8	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
66	分類不明	0.0	0.0	0.4	0.9	0.0	0.2	0.4	0.0	0.7	1.4
雇用者所得		98.6									
合 計		194.6	79.1	102.6	203.0	144.9	57.8	123.1	8.8	9.6	17.6

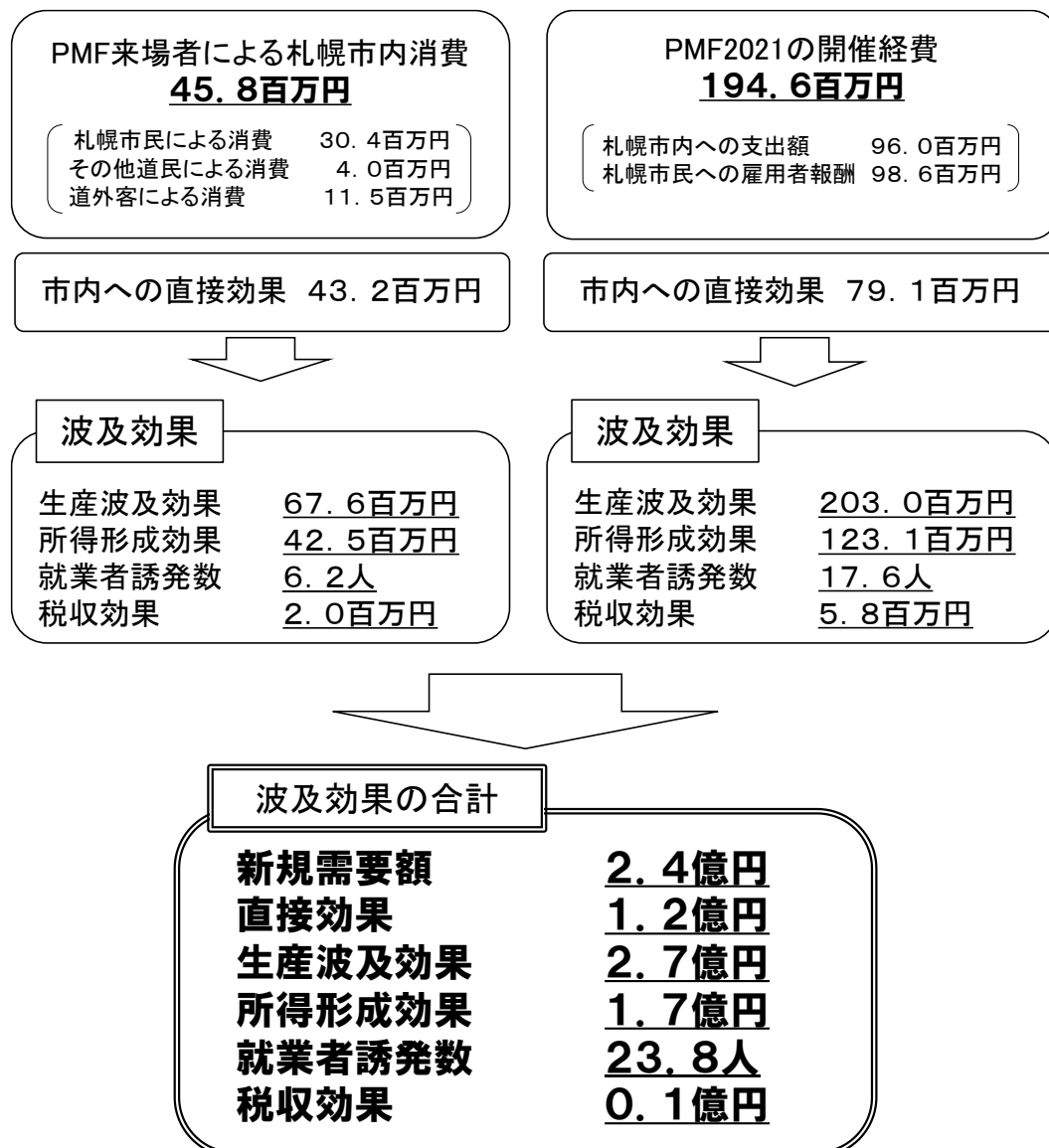


図表 3-36 PMF2021 開催経費による経済波及効果(計算過程図)

3-4 PMF2021 の開催による経済波及効果のまとめ

PMF2021 の開催により、来場者消費 45.8 百万円、開催経費 194.6 百万円の合計 240.5 百万円が市内の新規需要として生み出され、そのうち 122.2 百万円が市内で賄われ、生産波及効果 270.6 百万円、所得形成効果 165.5 百万円が市内経済に波及した。新規需要額に対する波及効果倍率は 1.62 倍となった。

PMF2021 の特徴としては、例年と比べて来場者数が減少、とりわけ宿泊滞在を伴う市外客や道外客が減少したことにより来場者消費が 0.5 億円（PMF2019：3.1 億円）と少なく、消費による市内経済への波及は限定的であったものの、開催経費は例年から若干の減少（PMF2019：2.9 億円）に留まったため、一定の経済波及があったものと考えられる。



図表 3-37 PMF2021 の実施による経済波及効果(まとめ)

図表 3-38 PMF2021 の実施による経済波及効果(総額)

①PMF2021来場者の消費による経済波及効果

	計	経済波及効果		
		直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
新規需要額 (百万円)	45.8	-	-	-
生産波及効果 (百万円)	67.6	43.2	12.0	12.4
所得形成効果 (百万円)	42.5	25.7	6.7	8.1
就業者誘発数 (人)	6.2	4.2	1.1	1.0
税收効果 (百万円)	2.0	1.3	0.34	0.35
生産波及倍率 (倍)	1.57	-	-	-
波及効果倍率 (倍)	1.53	-	-	-

②PMF2021開催経費による経済波及効果

	計	経済波及効果		
		直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
新規需要額 (百万円)	194.6	-	-	-
生産波及効果 (百万円)	203.0	79.1	23.5	100.4
所得形成効果 (百万円)	123.1	44.4	13.4	65.3
就業者誘発数 (人)	17.6	7.4	2.2	7.9
税收効果 (百万円)	5.8	2.4	0.66	2.7
生産波及倍率 (倍)	2.57	-	-	-
波及効果倍率 (倍)	1.64	-	-	-

③合計(①+②)

	計	経済波及効果		
		直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
新規需要額 (百万円)	240.5	-	-	-
生産波及効果 (百万円)	270.6	122.2	35.5	112.8
所得形成効果 (百万円)	165.5	70.1	20.1	73.4
就業者誘発数 (人)	23.8	11.6	3.3	8.9
税收効果 (百万円)	7.7	3.6	1.0	3.1
生産波及倍率 (倍)	2.21	-	-	-
波及効果倍率 (倍)	1.62	-	-	-

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

生産波及倍率 = (直接効果 + 一次効果 + 二次効果) ÷ 直接効果

波及効果倍率 = (新規需要額 + 一次効果 + 二次効果) ÷ 新規需要額

図表 3-39 PMF2021 の実施による経済波及効果(総額・総括表)

No	産 業 部 門	新規需要額	(単位:百万円)			(単位:百万円)			(単位:人)		
			生産波及効果			所得形成効果			雇用効果		
			直接効果	波及効果 (直接 + 一次効)	波及効果 (直接 + 一 次 + 二次効)	直接効果	波及効果 (直接 + 一次効)	波及効果 (直接 + 一 次 + 二次効)	直接効果	波及効果 (直接 + 一次効)	波及効果 (直接 + 一 次 + 二次効)
01	耕種農業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
02	畜産・農業サービス	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0	0	0
03	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
04	漁業	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
05	鉱業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
06	食肉・畜産食料品	0.1	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	0.1	0	0	0
07	水産食料品	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0	0	0
08	精穀・製粉	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0	0	0
09	めん・パン・菓子類	0.1	0.0	0.2	1.0	0.0	0.1	0.4	0	0	0
10	農産保存食料品・砂糖・油脂	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0	0	0
11	その他の食料品	0.9	0.5	0.8	1.7	0.1	0.2	0.5	0	0	0
12	飲料	0.1	0.0	0.3	0.9	0.0	0.2	0.6	0	0	0
13	飼料・たばこ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
14	繊維製品	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
15	パルプ・紙・木製品	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0	0	0
16	印刷・製版・製本	5.5	3.6	4.6	5.1	1.7	2.2	2.4	0	1	1
17	化学製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
18	石油・石炭製品	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
19	プラスチック・ゴム	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
20	窯業・土石製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
21	鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
22	非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
23	金属製品	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0	0	0
24	はん用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
25	生産用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
26	業務用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
27	電子部品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
28	電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
29	情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
30	輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
31	その他の製造工業製品	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
32	再生資源回収・加工処理	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
33	建築	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
34	建設補修	0.0	0.0	1.2	3.0	0.0	0.5	1.2	0	0	0
35	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
36	電力	0.3	0.1	1.2	2.8	0.1	0.6	1.4	0	0	0
37	ガス・熱供給	0.1	0.1	0.9	1.8	0.0	0.4	0.8	0	0	0
38	水道・廃棄物処理	0.1	0.1	1.9	3.3	0.1	1.3	2.3	0	0	0
39	卸売	1.5	1.0	4.0	10.9	0.7	2.7	7.4	0	0	1
40	小売	7.0	6.4	8.0	21.4	4.1	5.1	13.6	1	1	4
41	金融・保険	4.5	4.0	5.7	14.2	2.7	3.8	9.3	0	0	1
42	不動産	0.0	0.0	2.3	33.1	0.0	1.9	27.0	0	0	1
43	鉄道輸送	4.7	4.7	4.9	5.9	3.3	3.5	4.2	0	0	0
44	道路輸送(除自家輸送)	5.6	5.6	6.2	7.7	4.2	4.7	5.9	1	1	1
45	自家輸送	0.0	0.0	1.8	3.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
46	その他の運輸・郵便	6.4	6.4	7.6	8.9	4.2	5.0	5.8	1	1	1
47	通信	5.2	4.7	6.3	10.9	2.7	3.7	6.3	0	0	0
48	放送	0.0	0.0	0.7	0.9	0.0	0.3	0.4	0	0	0
49	情報・インターネット附随サービス	0.0	0.0	0.8	1.5	0.0	0.5	0.9	0	0	0
50	映像・音声・文字情報制作	0.6	0.4	2.7	3.5	0.2	1.2	1.6	0	0	0
51	公務	0.0	0.0	0.1	0.6	0.0	0.1	0.5	0	0	0
52	教育・研究	0.1	0.1	0.5	2.7	0.1	0.3	2.1	0	0	0
53	医療・保健衛生	0.4	0.4	0.4	4.3	0.2	0.2	2.5	0	0	0
54	社会保険・社会福祉	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	1.1	0	0	0
55	介護	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0	0	0
56	その他の非営利団体サービス	0.1	0.1	0.5	2.6	0.0	0.3	1.5	0	0	0
57	物品賃貸サービス	0.8	0.4	0.9	1.5	0.2	0.6	0.9	0	0	0
58	広告	17.3	9.6	10.2	10.8	2.5	2.7	2.8	0	0	0
59	自動車整備・機械修理	0.0	0.0	1.1	2.9	0.0	0.4	1.0	0	0	0
60	その他の対事業所サービス	17.0	12.8	17.4	21.0	9.7	13.2	15.9	2	2	3
61	宿泊業	15.9	15.9	15.9	15.9	8.4	8.4	8.4	2	2	2
62	飲食サービス	11.2	11.2	11.4	18.0	4.6	4.7	7.5	1	1	2
63	娯楽サービス	14.0	14.0	14.4	17.0	9.4	9.6	11.4	1	1	1
64	その他の対個人サービス	16.5	16.5	17.1	22.0	10.8	11.2	14.4	2	2	3
65	事務用品	3.6	3.6	3.9	4.1	0.0	0.0	0.0	0	0	0
66	分類不明	0.0	0.0	0.6	1.2	0.0	0.3	0.5	0	1	2
雇用者所得		98.6									
合 計		240.5	122.2	157.7	270.6	170.6	90.2	163.6	13	15	24

3-5 今後のインバウンド拡大に向けた考察

札幌市が実施する「観光客入込調査」、「宿泊施設利用状況調査」、公的機関等が実施する外国人観光客に関する調査結果等の資料等を参考としながら、国内観光振興や観光インバウンド需要回復に向けた改善点について取りまとめる。

3-5-1 札幌市の観光入込の状況

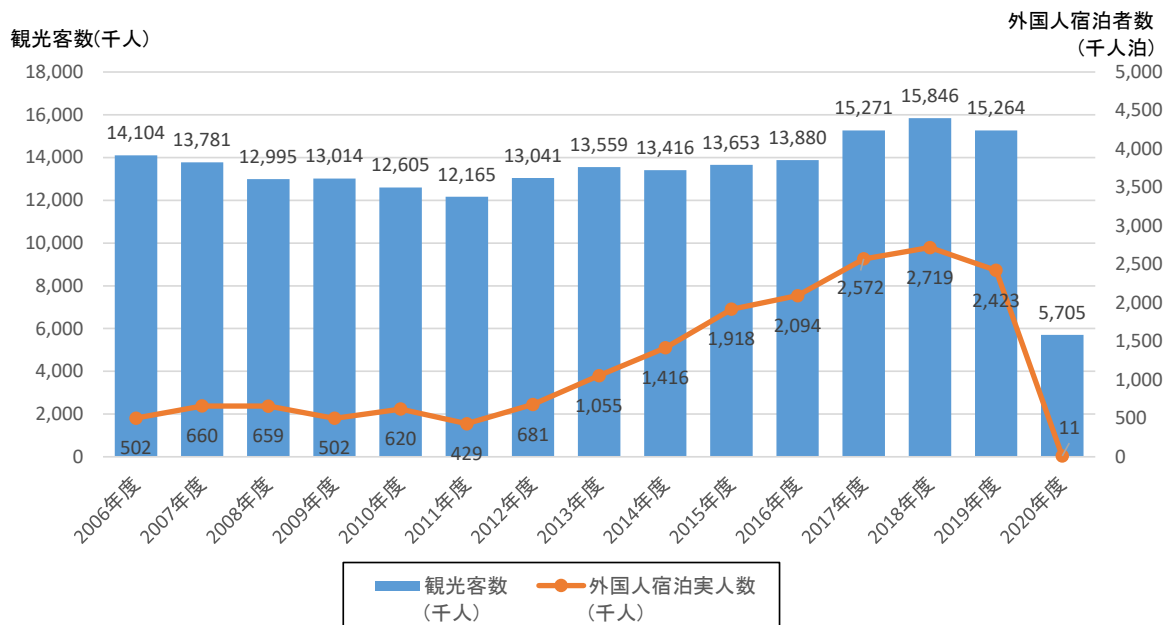
2020年度の来札観光客数は、新型コロナウイルス感染症の全世界的な拡大を受けて、前年度比62.6%減の約570万5千人となり、1969年度の調査開始以来最少となった。

2020年4月から6月にかけて国や北海道の緊急事態宣言における不要不急の他地域への往来自粛要請等の措置により、前年同月比80%を超える大幅な減少となった。7月以降、国の「Go To Travel キャンペーン」、北海道の「どうみん割」に加え、札幌市においても独自の宿泊割引「さあ！サッポロ夏割」を実施するなど、観光需要の回復施策に努めたこともあり、7月から10月の観光客数はやや回復した。

しかし、10月下旬からの感染拡大を受け、11月から約4か月間にわたって北海道の「集中対策期間」が設けられ、札幌市との不要不急の往来の自粛等が要請されたこと、全国に先駆けて札幌を目的地としたGo To Travel キャンペーンの停止措置が取られたこと、さらにはどうみん割の停止の影響により、再び減少傾向に転じた。

3月は、集中対策期間が解除されたことや、前年同月が北海道の緊急事態宣言発令期間中であつたこともあり、前年同月比では大幅に増加したが、通年では62.6%の減少となった。

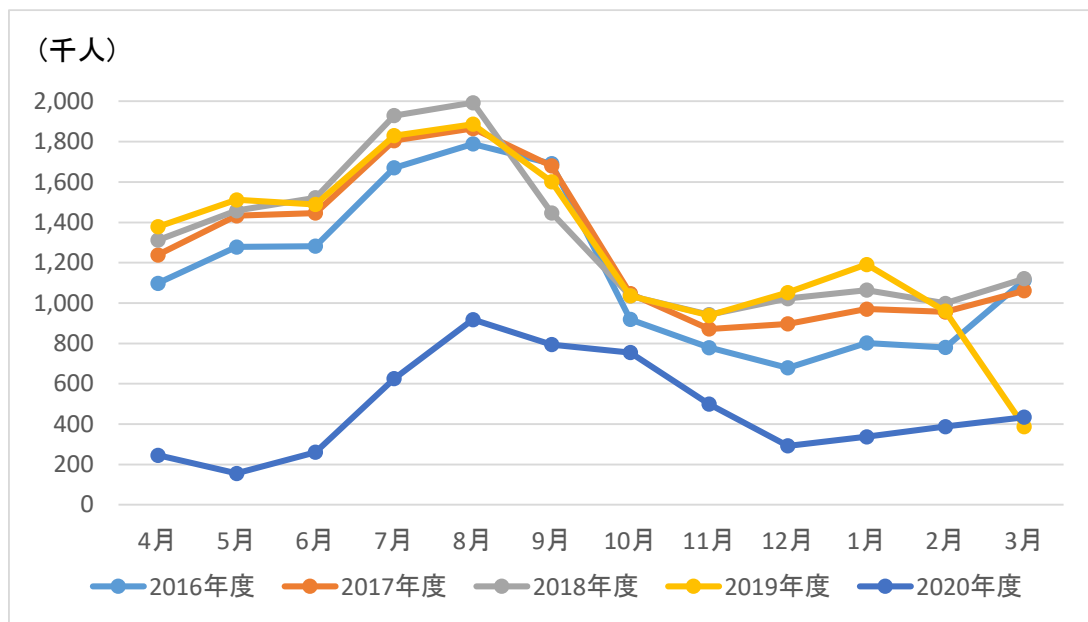
外国人宿泊者数については、世界的に旅行需要が停滞していたことや、多くの国で海外渡航制限の措置が取られていたことなどにより、4月以降全ての月において前年同月を大幅に下回り、通年では99.5%の減少となり、1985年の調査開始以来最少となった。



図表 3-40 札幌市の観光客数及び外国人宿泊者数の推移

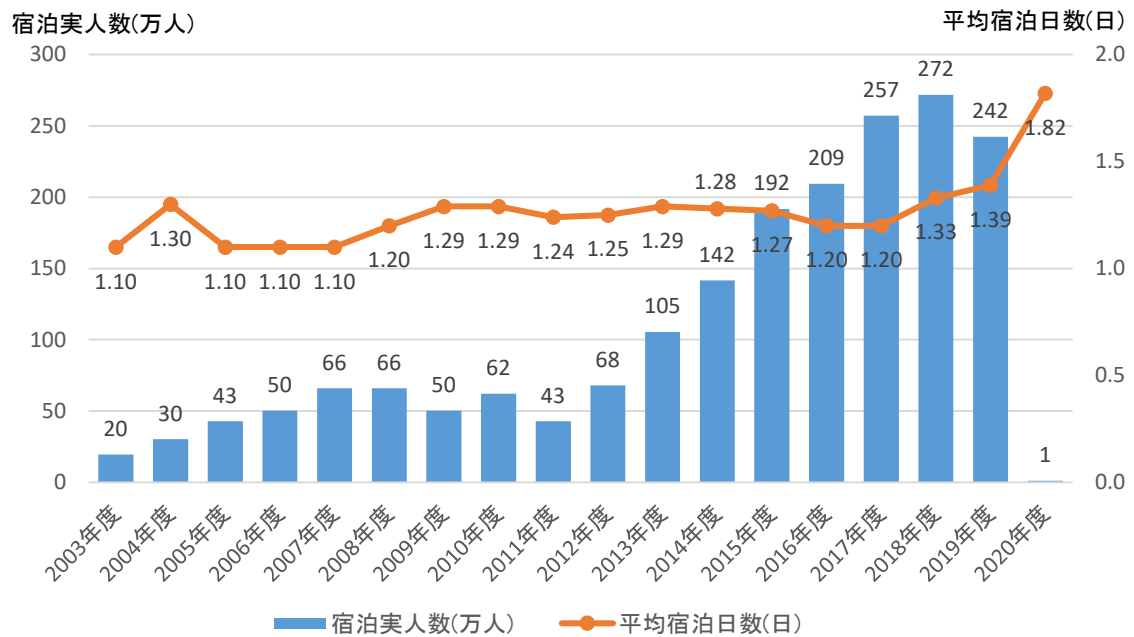
図表 3-41 来札観光客の月別入込状況

年 度	観光客数 (千人)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2016年度	13,880	1,098	1,278	1,282	1,670	1,789	1,691	919	779	679	802	780	1,113
2017年度	15,271	1,239	1,433	1,446	1,805	1,865	1,680	1,047	872	897	970	956	1,061
2018年度	15,846	1,312	1,458	1,522	1,929	1,993	1,447	1,036	943	1,022	1,064	999	1,121
2019年度	15,264	1,378	1,512	1,489	1,830	1,887	1,602	1,036	939	1,052	1,191	960	388
2020年度	5,705	246	156	261	625	918	794	755	499	292	337	388	434
前年度比	▲ 62.6	▲ 82.1	▲ 89.7	▲ 82.5	▲ 65.8	▲ 51.4	▲ 50.4	▲ 27.1	▲ 46.9	▲ 72.2	▲ 71.7	▲ 59.6	11.9



図表 3-42 来札観光客の月別入込状況

札幌市の外国人宿泊者数（実人数）は、2003年度の約20万人から、2018年度の約272万人となり、15年間で約23倍に達した。年度末の2～3月に新型コロナウイルスの影響が出始めた2019年度でも外国人宿泊数は約242万人であった。その一方、平均宿泊日数は2003年度の1.10泊から2018年度の1.33泊と、宿泊者数の伸びに比べて増加していないことが、札幌市におけるインバウンドの課題となっている。



図表 3-43 札幌市の外国人宿泊者数及び平均宿泊日数

3-5-2 PMF2021 におけるインバウンドの状況

(1) PMF2021 を巡る情勢

PMF は、会期中ほぼ毎日演奏会を実施しており、国内外からの観光客の体験型観光や観光コンテンツとして活用されるとともに、札幌の多様性の尊重や世界の音楽文化への貢献等の理解促進に繋がる絶好の機会として開催されている。その中で、PMF2021 は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による制約が大きい中、観客数の制限等の様々な対策を行った上で開催された。また 2020 年は、「東京 2020 オリンピック競技大会」（開催期間：7 月 23 日（金）～8 月 8 日（日））と同時期の開催であり、札幌市でもサッカー競技やマラソン競技が開催されることから、国内外の来札者に PMF を PR し、次年度以降の誘客に繋げることが期待された。

しかしながら、7 月に入り新型コロナウイルス感染症が首都圏を中心に再拡大し、7 月 12 日に政府は東京都を対象に緊急事態宣言（第 4 回）を発令するとともに、東京都、大会組織委員会、国際オリンピック委員会（IOC）等による 5 者協議により、東京オリンピックの無観客開催が決定された。

札幌市においては、6 月 21 日（月）から政府によるまん延防止等重点措置の措置区域に指定され、不要不急の外出自粛、札幌市への往来自粛、飲食店の営業時間短縮等の強い要請がなされた。重点措置は 7 月 11 日（日）で解除されたものの、翌 7 月 12 日（月）から北海道が独自の「夏の再拡大防止特別対策」を札幌市を重点区域として実施し、不要不急の外出自粛、飲食店の営業時間短縮等の措置が 8 月 22 日（日）まで続いた。また、海外からの入国者に関しては、1 月 14 日以降、入国後に自宅や宿泊施設における 14 日間の待機が求められている状況であった。

以上のような状況により、当初期待された国内外からの誘客は情勢上困難となり、PMF2021 の来場者 5,314 名のうち札幌市民が 4,828 人（90.9%）を占める結果となった。札幌市民についても、不要不急の外出自粛の要請下ということもあり、演奏会後に市内で食事や買い物を楽しんで帰るといふ、例年見られる消費行動は取られなかったと予想される。

(2) 今後の誘客拡大に向けた展望

新型コロナウイルス感染症の終息はまだ見通せず、しばらくはこの状況が続くものと想定される。入国後 14 日間の待機期間があることから、観光を目的としたインバウンドが期待できない中、まずは国内観光需要を回復させることが喫緊の対策となる。2020 年 7 月から「GoTo トラベル事業」等の政府による需要喚起策の推進により国内観光需要が一時回復するも、再度の感染拡大と緊急事態宣言発出等により事業が停止となり再び需要が減少するなど、観光需要の回復は感染拡大状況に大きく依存している。

PMF に関しては、積極的に広報・PR 活動によって札幌市民や国内客の誘客拡大を目指すとともに、PMF2021 で積極的に取り入れた演奏会のオンライン配信など、場所を問わずにクラシック音楽の魅力を共有する取組の継続を図っていく。